

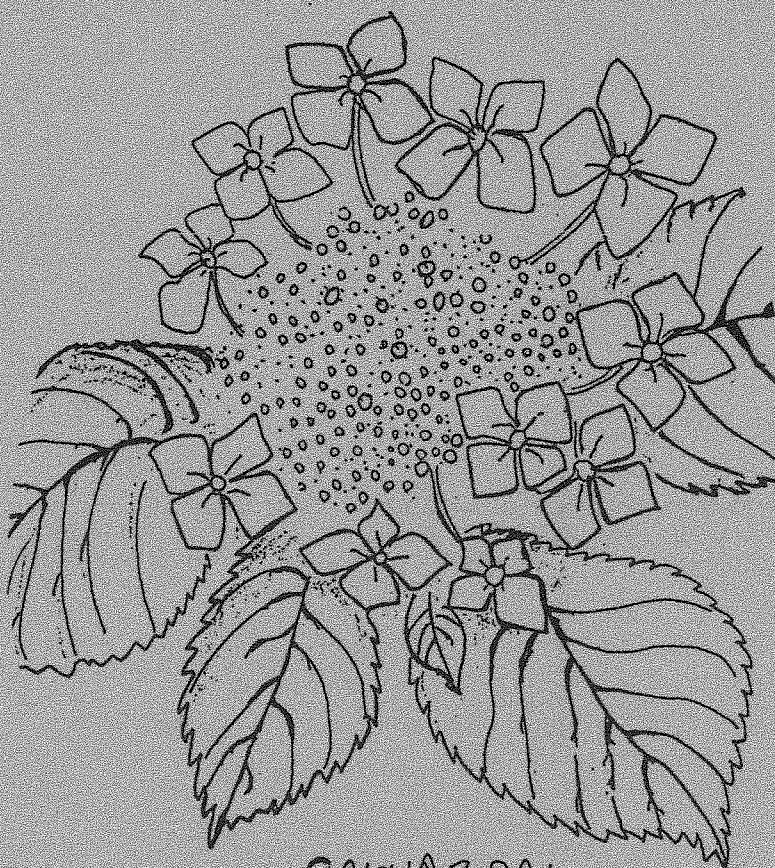
あいち

労働・経済 資料と情報

1995年・初夏号

円高特集

- ①今日の超円高と労働組合……………1
- ②愛商連の「円高影響調査アンケート」結果……………3
- ③円高と産業構造転換……………8
- ④円高関係資料(調査紹介、統計、新聞記事)……………12
- ⑤県内企業の所得番付100社……………21
- ⑥今こそ賃金・下請け単価の最低保障を……………22
- ⑦最近の県下経済動向……………28
- ⑧トヨタ・ウォッチング日誌……………32
- ⑨愛知労働運動日誌……………40



GAKUAZISAI
ま

愛知労働問題研究所

1. 今日の超円高と労働組合

—大平JMIU愛知支部委員長に聞く—

＜円高問題は職場にどう現れていますか＞

愛知県下の状況全体はまだつかめていませんが、いくつか事例を紹介してみます。

(1) まず、大手メーカーから仕事をもらっている中小下請け関係では、コスト・ダウンの要請が非常につよまっています。それも、コスト・ダウンの限界をこえたコスト・ダウンの要請です。たとえば、あるOA機器メーカーに製品を納品している企業の場合、昨年春いらい、台湾製品との競争のなかで1ドル120円に対応できるようコスト・ダウンしてくれということで、240円の単価を200円まで切り下げてなんとか対応できるようになったと思ったら、今年に入って為替レートが一気に100円台から80円台まで上昇してしまった。せめて100円ぐらいには対応できるようにしようと努力しているが、もはや台湾製品との競争にはついていけなくなっています。台湾製品の品質が良くなってきたこともあって、いまや受注が激減してきて、どうにも打つ手がなくなっている、というのが実態です。

(2) また、ある工作機械のメーカーでは、これまでアメリカ市場を開拓することで業績を維持してきていたのが、今回の円高ですべて水泡に帰してしまった。春闘の時期には、会社から希望退職の募集提案が出てきました。JMIUのたたかいでなんとか希望退職はくいとめたものの、賃上げはわずか1,500円にとどまっています。

(3) せんじつ組合を結成した一宮のあるメーカーの場合には、2月に51名の指名解雇が出されてきました。このメーカーは、これまで最盛期で年間240億円くらい、近年は180億円くらい年商があったのが、一気に100億円くらいに業績が低下してしまった。そこで、組み立て部門をそっくり子会社化してコスト・ダウンをはかるリストラ政策を打ち出してきたわけですが、組合を結成しJMIUに加盟してたたかうなかで白紙撤回させることに成功しましたが、その後も急速にすすんできている円高で、状況は非常にきびしくなっています。この会社の経営者は、外注・下請けになりふりかまわぬコスト・ダウンを要請して歩いています、それでも事態を打開できずにいます。

(4) 機械設備関係でいうと、昨年来、「ゆるやかな景気回復」のなかで多くの企業が仕事が増えてきたといって喜んでいたのが、最近の円高下にさっぱり品物が動かなくなっています。3ヶ月から半年の受注をかかえている通常の状態までは回復しないけれども、1ヶ月程度の受注は確保できるようになってきていたのが、急激な円高で3月頃からぱったり動きがとまってしまい、経営者はまったく見通しがたたないと言っています。自動車関係で見ても、これまで比較的動きのあったトヨタ関係でも動きがとまってきている。

(5) 下請けの加工関係では、円高に加えて、クライスラーのネオンの影響が大きい。部品数を7千点くらいに大幅削減してコスト・ダウンに成功したことに、日本のメーカーもみな見習うようになって、部品数が減るだけでなく、同じ部品を発注されても、加工工程数は少なくてよいということになってきています。この面からも、やっていけるだけの仕事を確保するのが難しくなっています。

(6) 従業員規模500人以上の大企業（政府は300人以上は大企業というが、われわれは

500人以下は中小企業と考えている)、たとえば川本ポンプあたりになると、明確に海外展開をはかっており、鋳物、ダイカスト関係を中国に移しています。刺繍用の工業用ミシンを生産してきた一宮のバルダンのように、生産そのものを海外に移転する動きもあります。

＜これまでの円高にくらべてどんな特徴があると思いますか＞

これまでの円高では、中小企業でもそれにとまなう困難を克服していこうという経営者の意欲があったし、努力もされましたが、今回の円高では、もう手の打ちようがないというある種のあきらめが見られます。率直なところ、企業内外でコスト・ダウンの努力をしてみても、こう急激・大幅ではなんともならないことは、経営者もわかっています。といって、個別的努力ではだめだから業者団体としてなにかやろうとか、行政になにかさせようとかいう動きも出ていません。いまの政治にはなにも期待できない、ということがその背後にあると思います。

時間がたてば状況がよくなるだろうと期待して、すでに不況下に目一杯の融資をうけてきた企業が多いんです。だから、いまは担保もないし、第一、借りても仕方がないという状況です。融資条件が緩和されてきているにもかかわらず、公的資金などは融資枠が残って困るという実態もあります。震災や輸入拡大の関係で、建設や運輸で仕事がふえているという話も聞きますが、少なくとも中小の金属機械ではそうした影響はまったく感じられません。

これまでは海外進出にとまなう海外への機械設備や部品・中間財の輸出増などで、国内での生産が拡大するという側面もありましたが、いまはそういうこともありません。東南アジア向け投資はそれほど規模が大きくなく、直接投資のピークはもう過ぎたのではないかと、あるいは、海外で必要な機械・部品等も海外で調達するようになったのではないかと、と推測しています。

JMIU傘下の企業のように、主として国内市場向けの生産をしてきて、みずから海外移転するなど考えられない企業にとっては、今回はまったく八方ふさがりの状態です。

＜そうした情勢の下で、今年の春闘はどうでしたか＞

正直なところ、非常に苦しいものでした。賃上げも5ケタに乗らない状況です。中堅企業の経営者でさえ企業の将来への見通しを失っているなかで、労働者・労働組合の側も確信のもてる要求や政策をなかなか打ち出せませんでした。売り上げが減っているなかで、出費を抑えるしかない、賃上げへの経営者の抵抗も非常につよかった。それでも、労働者の生活に賃上げは不可欠だ、必要なところに金を使わなければ企業の展望も生まれてこない、JMIUはがんばりました。最後は経営者から、企業の将来展望があるなら教えてくれ、という話まで出てくる状況でした。

きびしい情勢の中でも、たたかえば解雇やリストラをはねかえすことができることを、われわれの春闘は証明したと思いますが、問題はそこで終わってはいません。企業の将来に見通しのないところでは、とくに小零細企業では、解雇されなくとも労働者はやめていっています。やめていくのは未組織の労働者が多いけれども、組合員もやめていっています。やめていく人は、他でも仕事のできる30歳前後の有能な人が多いので、企業の状態はますますきびしくなります。やめる労働者の転職先は、同じ金属機械産業というよりも、運送業などまったく異なる業種であることが多いようです。産業そのものの将来に見切りをつけているのだと思います。

<超円高にJMIU愛知としてはどう対応していこうとしているのですか>

現在のところ、組合執行部としても方向を模索している段階です。

一つは、情勢が従来とは根本的に違うという点を前提にして考えなければならないと思っています。このままいけば、日本の製造業はもう回復しないのではないか、少なくとも中小のところでは大々的な整理淘汰がされていくことになるのではないかと。したがって、経営者をも励まして、整理淘汰されることにならないような方策を講じ努力するというのが一つの中心的な課題となります。幸い中小企業経営者には、従業員の生活保障にも責任を感じているような比較的誠実な経営者が多く、頑張れるだけがんばろうという気持ちをもっています。しかし、見通しがないなかで、債務ばかりふくらむのを恐れ、いつ廃業するか工場閉鎖しようかということばかり考えるようになっていくのが現実です。こうした経営者たちに、どうしたらよいのかを具体的に指し示すような政策が、組合運動にとっても大事になっているのではないかと思います。

国レベルの超円高対策としては、大きく、①アメリカのドル安放置政策に対して、ドル保有を減らすなど、断固とした対抗措置をとる、②投機資金を断固として規制する、③「悪魔のサイクル」を絶ち切る、といった経済政策が緊急不可欠だといわれており（注参照）、その通りだと思いますが、労働組合はさらに個々の産業・企業レベルでの政策を具体化する必要があると思います。

たとえば、産業構造の転換が必要であるというのは、政府や財界とはちがった意味で、われわれにとっても真実ですが、しかし、その転換の具体的なあり方を個々の産業や企業のレベルまで具体的に指導していくようにしないと、産業や企業をつぶすだけになってしまいかねない。戦後の農業政策では、作付転換や生産調整をきめ細かくやってきましたね。それとは質が違いますが、下からの民主的規制の運動を発展させる中で、きめ細かな産業・経営政策を提起していかなければならないと思います。

そうした政策の有効性を確保するためにも、経営に対する職場からの民主的規制が非常に重要だと思います。業界や経営の動きをじつくりと見据えながら、企業戦略や経営政策のあり方についても積極的な問題提起をしていくことです。中小企業経営者はしばしば個人的思い付き的な対応に終始して、総合的組織的な対応力に欠ける傾向があるので、組合運動の力でそれを是正していく必要があります。

いま一つは、地域の運動の中での対応が大切で、それは昨年来、愛労連と愛商連の共同や地域総行動などの形で前進していますが、政策提起や大衆的な取り組みはまだまだこれからの課題だと思います。

一番の問題は、われわれたたかう労働組合がこうした大きな課題をになうだけの力量を身につけられるかどうか、という点かも知れません。しかし、どう考えても、われわれ以外にその担い手はいないんです。しかも、早くしないと間に合わなくなってしまいます。

（1995年5月29日、文責・編集部）

（注）たとえば、大槻久志「日本経済の大転換せまる円高・株安」（「労働運動」1995年5月号）、橋本正二郎「アメリカのドル安放置政策の意味するもの」（「赤旗」評論特集版1995年5月29日号、を参照。

2. 愛商連の「円高影響実態アンケート」結果

<はじめに>

愛知県下商工団体連合会では、本年5月17日現在で、会員を対象とする緊急の「円高影響実態アンケート」調査を実施しました。以下は、回答のあった86業者についての中間集約結果です。そこには、官庁調査等ではなかなか把握できない、中小下請け零細業者の生々しい実態が示されています。

<調査対象企業の概要>

回答86業者の業種および従業員規模は、次表の通りでした。業種別には、織物業、製造業、鉄工業など、円高の影響のきびしい業種が相対的に多く、従業員規模では圧倒的に従業員5人未満の零細企業でした。これも影響実態の反映でしょう。

表1 業種別にみた回答業者数

業種	鉄工業	建設業	製造業	織物業	運送業	小売り業	サービス業	その他
業者数	8	17	13	24	2	8	12	2

表2 従業員規模別にみた回答業者数

従業員規模	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	8人	10人	14人	15人	26人	不詳
業者数	11	17	22	14	7	2	1	1	2	1	3	1	4

<過半数の業者に超円高の悪影響>

問1「今回の異常円高はあなたの営業にどのような影響がありましたか」への回答をみると、過半数の業者が悪影響があると答えており、特に影響がないとする業者は28%にすぎませんでした。

表3 今回の異常円高の影響

業種	鉄工業	建設業	製造業	織物業	運送業	小売業	サービス業	その他	合計(%)
かなり悪影響	3	1	4	15	1	2	2	1	32(37.2)
やや悪影響	2	4	5	7		3	5		26(30.2)
特に影響なし	2	10	4	2	1	3	4		24(27.9)
その他		1					1	1	2(0.02)
不明	1								2(0.02)

「かなりの悪影響がある」「やや悪影響がある」と回答した業者について、その具体的内容をたずねてみると、「単価の引き下げ要請があった」「受注量が減少した」「仕事を打ち切られた」とする業者が多くをしめています。しかも、単価の引き下げや受注量の削減は、30%とか40%以上とかいう、これまでに例のない無茶なものが少なくありません。それは、仕事をやめろと強要するのと同じことだといってよいでしょう。

表4 円高による悪影響の内容

悪影響の種類	悪影響の内容・程度							
単価の引き下げ要請	5%	10%	15%	20%	25%	30%	40%	50%
回答数	1	3	2	3	4	7	1	3
受注量の減少	10%未満	10~20%	30%	40%	50%	60%	75%	
回答数	3	6	7	5	7	3	1	
仕事の打ち切り	1991年から	1992年から	1995年から					
回答数	1	1	1					
その他	「卸売り価格の大幅下落」「買い控え」「部品共通化」「工程見直し」「価格サービス競争」 「所得低下した労働者の割安賃貸住宅への転居」「同業者廃業による受注増」など。							

＜なかなか得られない営業の見通し＞

80円台にまで上昇した今の異常円高が続いたばあい、日本の、愛知の中小零細業者はどうなるだろうか。問2「円高が続いた場合の、あなたの営業の見通しは？」への回答は、次に見るように、やはり非常にきびしいものでした。

表5 異常円高下の営業の見通し（業種別回答数）

営業の見通し	業種							
	鉄工業	建設業	製造業	繊維業	運送業	小売業	サービス業	合計（%）
十分見通しあり順調		2		6	1			9（10.5）
厳しいがなんとか	4	11	7	10		3	5	37（43.0）
大変厳しく見通しが無い	3	1	4	2	1	4	1	14（16.3）
転業を考えている				4				4（4.7）
廃業を考えている	1	1	1				1	3（3.5）
その他		2	1				2	5（5.8）
不明						1	1	2（4.7）

見られるように、「大変きびしく見通しが無い」と「転業を考えている」「廃業を考えている」とを合わせると、実に24.4%、業者の四人に一人が営業の見通しを失っています。回答からは、生木を裂かれるような業者の苦悩が伝わってきます。

＜必死に将来を手探りする業界・同業者＞

問3「あなたの業界、同業組合、同業者は、今回の円高でどのような事態になっていますか。また、どのように対応していますか」は、愛商連会員の状態だけでなく、同業者一般の状態を探ろうとするものです。ここで明らかになった一つの重要な調査結果は、多くの業者が、業界全体がどのように動いているのか、日本の経済や産業がこれからどうなっていくのか、はつきりつかめないことに非常に焦燥感をもっているという事実です。また、一方的な下請け単価切り下げ、発注の削減・停止、大手による中小の仕事の剥奪、「価格破壊」、原価割れの過当競

争、等々に多くの業者がふりまわされている様子もうかがえます。円高に対する積極的な対応策をとっている業者もありますが、それはごく例外的なケースのようです。以下、業界ごとに、特徴的な状況を要約的に挙げてみましょう。

・鉄工業では同業者の倒産が続いており、ここ3年で20年来取引のある業者が4軒もつぶれている。5分の1くらいの業者が倒産・廃業しているのではないかと。

・建設業では、民間投資の減少により公共事業関係の過当競争が激しくなり、元請からの単価切り下げが一方的に押し通されており、単価割れが下請けにしわ寄せされている。名古屋地区は鉄骨をのぞいて全部が安い。建設業でも次第に仕事がなくなるのではないかと、という話がよく出る。

・製造業では、中国やタイなど、海外からの商品調達や海外への生産移転の影響がはっきりと現れるようになった。多くの中小零細企業で生産の縮小をよぎなくされており、仕事の先行きも見えない。しかも、単価の低下である。このままなら転廃業しかない。

・織物業ではメーカーの海外シフトがすすみ、廃業しかなくなってきている。手の打ちようがない。

・小売業では、買いやすくするための小ボトル化、新製品開発による価格引き下げ、顧客との人間関係構築、など、懸命の努力がなされている。しかし、安売り合戦が続ぎ、商品価格が下がる一方となるなかでは、利益を確保するのも難しく、経営的にも対応できなくなっている。

・サービス業では、業界の仕事が全体として少なくなるなかで、大手が中小の仕事まで取っていつてしまう事態がおきている。中小では値引き等に対応できず、苦慮している。輸出の多い尾西ではとくに景気が悪くなっている。これからどのような事態となっていくのか、個人的にはなかなか読めないで、ぜひ知りたい。

<政府・自治体・大企業に対する切実な要求>

最後は、問4「営業をつづけていく上で、政府や大企業に対しどのような要望をもってみえますか」の回答です。多くの素朴で切実な「要望」のなかに、緊急を要する大きな課題がいくつも提起されています。問4への回答は、できるだけそのまま再録しておくことにしましょう。(次ページ参照)

<おわりに>

今回の愛商連の円高影響調査は、緊急のパイロット的な調査であり、ここに紹介したのはその中間集約です。しかし、別に紹介している東海通産局等の調査と照らしあわせてみても、この調査結果はほぼ県下業者の全体的な状況を示しているといつてよいでしょう。ここで明らかにされた事実からだけでも、愛知県の大企業と自治体は、業者の生活と営業を守るための緊急の円高対応策をとる社会的責任がある、といえるのではないのでしょうか。もう言い訳を聞いている余裕はないのです。

問4、営業を続けていく上で、政府や大企業に対し、どのような要望をもっていますか。

***鉄工業**

- ・コストダウンを止めさせる。
- ・大企業内部留保のはき出ししかない。
- ・8時間の労働賃金が安いので、やはり生活できるような賃金がほしい。ゼネコンは経費だけは必ず取り上げてしまうので、後の残りを下請に出すから、私達は苦しいので、そのことについて考えてほしい。

***建築業**

- ・日本経済を支えてきて、今日、大企業が大手をふって海外へ行く。大企業を支えてきたのは中小企業があったからだ。
- ・融資の金利を下げて。
- ・政府は小企業に仕事をまわしてほしい。
- ・大企業中心、大企業の身勝手を許すことを、一定規制するような政策を取り入れ、作ること。
- ・円高を吸い取って、零細に配給するようにできないか。
- ・中小業者に仕事をまわすように。
- ・大企業中心の政治をやめてほしい。

***製造業**

- ・単価の切り下げを止める行政指導。車両の車検制度の見直し（2年から4年へと）、公共料金の見直し（電気・通信・水道料等々）
- ・小規模、地域経済がいかに発展するかを、施策の重点にして支援してほしい。税制も低所得者から税を過大に取らず、高所得者から取るように。
- ・企業は社会の公器ということを自覚してほしい。税の滞納利息を下げろ。又は、無しにしろと言いたい。

***織物業**

- ・内需の拡大、輸入規制。
- ・大企業組織になんとかがんばるようにたのんでくる。
- ・輸入制限をしてほしい。
- ・インテリアといっても車関係ですので、円高をおさえ、安定した数値にしてほしいと、政府にお願いしたい。
- ・アメリカ政府に対し、強腰になってほしい。

***小売業**

- ・春日井市独自の融資制度をつくってほしい。
- ・有効な不況対策、円高対策、早急に。
- ・大型店、スーパーを増やさないでほしい。
- ・大型店規制。
- ・固定資産税、消費税の増により、利益が大幅に減ってゆくののを止めてください。
- ・大手スーパーが外国から野菜などを輸入するので、小売業はこれから悪くなると思う。

***サービス業**

- ・「大企業本位」の「政府独断」の今の動きが、せめて中小というより、零細業者の立場も考える努力を見せて欲しいと強く望みます。
- ・今のところ、これという方策が立っていない。
- ・低利・長期の融資。
- ・政府には、大企業税制優遇を見直す。
- ・独占価格、石油、電気、金利を早く下げるようにしたい。

3. 円高と産業構造転換

桑 立青 友佳（日本福祉大学）

はじめに

今わが国では、「不況」の陰で急速な産業構造の転換が進んでいる。それは、日本経済100年の歴史を転換させる変化であり、この変化への対応が急がれる。しかし、見たところ政府も意識的な対応策をとっている様子はなく、このまま推移すれば、国内産業の空洞化により失業が増大し、国民生活は破滅的な事態を迎える恐れがある。

その直接の原因は「円高」であるが、為替相場に一喜一憂しているだけでは解決しない。事態を直視して、日本経済を立て直す必要がある。小論では、その方向だけ提起したい。

1. 円高とその影響

日本の産業政策は、明治中期以来一貫して、「外貨獲得」を目指して進められてきた。それは、資本主義化の遅れを取り戻すために、欧米から設備などの生産財を輸入する必要があったためである。そのため、原料を輸入して製品化して輸出する、「加工貿易」を追求して戦後に至った。

1960年代には、その生産構造はほぼ完成して、生産財まで自給できるに至るが、こうした何もかも国内で生産する「一国完結型産業構造（またはフルセット型産業構造）」は、引続き維持された。一方、外貨獲得を目指す産業目標は、戦後も、縫製品（いわゆる「ダラー・ブラウス」）を皮切りに、トランジスタラジオ、時計、カメラ、家電製品、小型乗用車と技術水準を上げながら、次々と新しい輸出品を育ててきた。

その結果、1970年代後半になると、わが国のGNP（国民総生産）は世界のGNPの10%を超えるに至るが、それでもなお一国完結型産業構造を維持し、「集中豪雨型」といわれるほどの輸出を続けた。これは、先進資本主義国の貿易を圧迫し、「日米経済摩擦」のようなあつれきを生ずるようになった。

1985年9月、ニューヨークのプラザホテルで開催された「G5（先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）」は、日本円と西ドイツマルク（当時）を高値に誘導する内容の「プラザ合意」を決定。為替市場がこれに反応して、以後急激な円高が始まったわけである。

85年G5当時の為替相場は、1米ドルあたり242円強であった。それが途中何度か中休みしつつ、10年後の今日では1ドル80円強と、ほぼ3倍に値上がりした。この急速な円高は、例えば、10年前には242円=1ドルであった輸出品が、今では同じ価格で輸出すると相手方では3ドルに値上がりしていることになり、輸出を著しく困難にした。反対に輸入の方は、かつて242円していたものが80円で買えるわけであり、輸入の増大をもたらした。これらは、いずれも国内生産を圧迫する変化であり、最初の5年間はバブルで隠されたものの、続く5年間はバブルの崩壊と重なって、「深刻な不況」となって現れた。

2. 海外進出とリストラ

こうした事態を予測して、主として大企業では海外工場を活用して円高の影響を免れる道を選んだ。「円高」が日本円通用範囲でしか影響しない仕組みの、裏をかいたものである。海外工場の中でもアジア地域では、円高回避以外にも、低賃金労働力の利用や低地価、減・免税措置、労働法の例外適用など、欧米にはないメリットがあり、当初はこの地域の工場が重点的に増強された。次いで新規の海外進出が東南アジア地域に集中した。

例えば、繊維労働者について、アジア地域と日本の賃金月額を比較すると、1993年段階のデータで、表1のようになっている。日本の平均が22万8000円であるのに対して、韓国・台湾では半額以下、中国やタイ、インドネシア（ジャカルタ）では3分の1、ベトナムでは3000円

表1 アジア主要国の平均賃金月額（円換算）
（繊維リサーチセンター、1993年春調べ）

韓国	99,000円
台湾	95,000円
香港	76,000円
中国（無錫）	7,800円
タイ、インドネシア	6,500円
ベトナム	3,000円
日本	228,000円

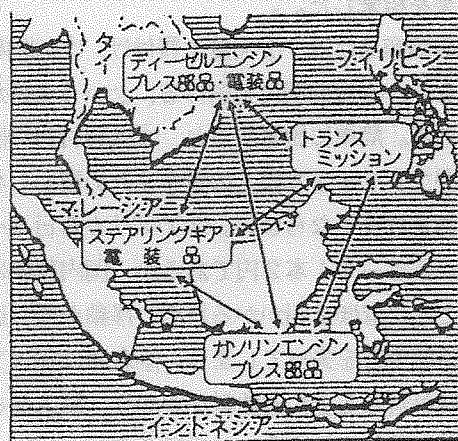
という低賃金である。ベトナムについて言えば、縫製技術のレベルは高く、中級以上の製品でも任せきりで発注できるほどである。

経営者としては、これに加えて税金免除などの特典も得られるわけであり、日本から逃げ出す誘惑にかられるのも、無理からぬ差である。ただし海外には特有のリスクもあり、中小企業事業団などの調査結果によると、進出企業の成功率は30%程度のようなのである。

そうしたアジア諸国の中でも、ASEAN諸国では、「部品相互補完協定」により、加盟6カ国内では部品輸入にかかる関税が半減される。そのため、これらの諸国への進出が特に増加した。

例えばトヨタ自動車では、図1のように、ASEAN内で、国を超えて部品が調達されている。

図1 トヨタのASEAN地域部品調達体制

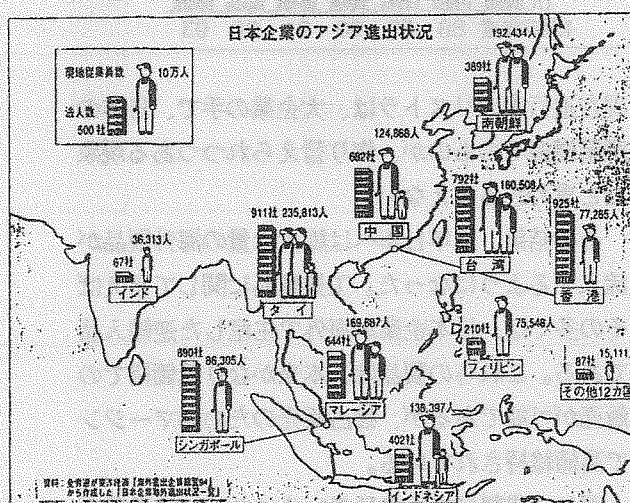


資料：「中日新聞」

続いて、大企業のこうした「海外逃避」に危機感を抱いた中小部品業者が、海外での部品需要の増大と、国内需要の先細りを予見して、海外へ出始めた。当然、ASEAN地域への進出が多い。その結果、日本企業の「強さ」の源泉であった下請けが、国内ほど多段階ではないが、海外でも形成されるようになった。

次の図2は、1994年7月14日付『赤旗』に掲載された全労連作成の地図である。アジア地域に膨大な日系工場が形成されている様子が現れている。近年は中国への企業進出が著しい。

図2 日本企業のアジア進出状況

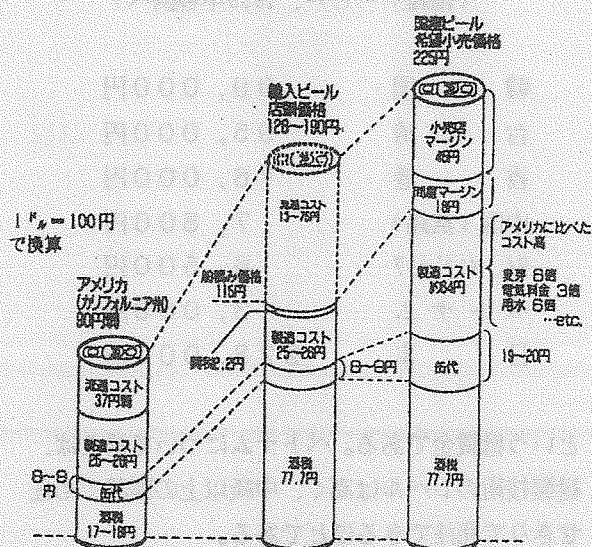


こうした海外投資の裏では、国内投資が大幅に減らされた。例えば、大手自動車メーカー3社の国内投資額の推移を見ると、図3のように1991年をピークに急速に減少している。

集中的に増強された海外生産設備は、国内のそれと合わせると、大幅な過剰設備となり、折りからの不況で冗費の削減を迫られた企業では、大規模な経営合理化を断行し始めた。いわゆる「リストラ」である。

膨大な下請けに支えられて大企業が成立する日本の産業構造のもとでは、企業内部の整理と並行して、大幅な下請け整理を行うのが常である。さらに、こうしたリストラが行われる背景は、国内生産と海外生産との使い分け、つまり国際分業型産業構造への転換である。このように見えてくると

図4 ビールにみる内外価格差の現状



るが、100円でも利益が出せる価格である。これが、120円の「価格破壊」ビールが実現する仕組みである。ただしこれは、手放して喜べない深刻な事態をもたらした。

引続きビールを例に話を続けると、この輸入ビールは、商社や酒問屋ではなく、ダイエーなど大手小売業者が直接に輸入したものである。そのため系列の店でしか売ることができず、だから「目玉商品」になり得るのである。その結果、消費者はこの安売りビールに引き寄せられ、ついでにほかの酒も購入するため、街の酒屋ではほとんど客足が途絶えてしまった。そのため酒問屋では荷が動かず、国内メーカーへの注文も大幅な減少をきたす結果を招来した。

価格破壊商品には、①大量に買付け、②国内移動が少なく、③短期間に売捌ける、という条件が必要である。簡単に説明すると、①は買付けの関係で大型コンテナ2本以上の量をまとめ買いしないと、あまり安くならない。②アメリカから日本への船賃が缶ビール1本2円であるが、国内移動には1回ごとにほぼ2円かかるため、移動を繰り返すと価格競争力を失ってしまう。③倉庫に預けていると味が落ちる上に倉敷料がかかり、輸入品を扱う意義が薄れてしまう、からである。

そのため、価格破壊商品は限定された条件でし

-10-

か成立しないが、国内メーカーも傍観することができず、従来の全国統一価格制を崩して、相手次第で値引きする方針に切替え始めている。その結果出てきたのが、自由に値付けする「オープン価格制」である。これは、世界的にはごく普通の価格決定法であるし、戦後も1960年代ごろまでは、日本でもそれが主流であった。しかし、その後創業した業者が多いことや、長らくメーカーに支配されてきたため、しばらくは混乱する可能性が強い。

いずれにしても、価格破壊は一部の大手業者が格段の優位性を獲得した現象であるが、実は大手スーパー自身も困惑する事態に陥っている。それは、安売りビールや安売り飲料水を売始めた当初は売上げが伸びるが、ビールの総需要量が増えるわけではないので、すぐに頭打ちになる。しかし販売価格はほぼ半額に落ちているため、それに伴って売上げも利益も落込んでしまった。一度値下げすると簡単には上げられないため、自縄自縛に陥ってしまったものである。

ヨーロッパでは、数十年がかりでさみだれ式に行われた輸入品価格の平準化が、日本では急激な形で行われようとしているため、こうした混乱が起きたものである。その結果、価格破壊商品が現れた分野では、小売も卸もメーカーも混乱し、廃業や人減らしが進み始めている。

4. 「地域」重視への転換を

以上に述べてきた日本の現状は、明らかに、これまでの産業政策が、転換を余儀なくされていることを示している。従来の日本の政策は、戦後も一貫して中央集権的であり、常に全国を単位としてみる政策であった。そのため、生産の柱となる大企業には、過保護なまでの補助金や優遇策を与えて育成してきた。ところがその大企業は、円高対策としていち早く日本を逃げ出し始め、産業政策の混乱の原因になってしまったわけである。

その責任や防止策の検討も必要であるが、これではっきりしたことは、中央集権方式の産業政策の行き詰まりである。もちろん、大企業にも引続

き責任も役割も担わせる必要はあるが、引続きそれに頼ることは危険である。実はこれは日本特有の問題ではなく、原因は異なるがヨーロッパでも同じように、大企業依存の軽減に取り組んでいる。

中央集権に代わるものは、地方や地域の重視である。日本でも中央集権が完成するのは、西南戦争以後たかだか百年余である。それ以前は政治的にも地方分権制であったし、経済的にも地域経済が主要な役割を果たしていた。今日においても、「地域」を狭くとるほど、中小企業の役割の大きさが見えてくる。

例えば、全国に3300余りある自治体（市町村）の中で、大企業の本社があるのは3分の1以下のはずである。残る3分の2の自治体では、地方交付税に法人税が使われているなどのことはあるが、普通の生産や暮らしは大企業がなくても成り立っている。仮に1社や2社大企業があったとしても、地域経済がそれで持っている、いわゆる企業城下町は数えるほどで、大半は大企業とは無縁の形で地域経済が動いている。つまり「地域」の視点で見ると、大企業の役割は意外に小さい。

では「地域」を担っているのは誰なのか。かつては、中小業者と農民であった。しかし、近年は兼業農家が増え、農民の地域を担う役割は小さくなっている。中小業者も減り始めているが、なお主役と言えるのは中小業者である。

中小業者の地域における役割は、それ自体が自営（社会的に独立している）であり、中高齢者を含む地域の雇用の場でもある。さらに地域における主要な消費者であり、町内の世話役など地域の骨組みとしても機能している。こうした中小業者の多面的な役割を再評価し、その活力を引き出すことで、地域から経済を立て直すことが、新しい日本の可能性であろうと考えられる。

※ 本稿をもっと詳しく知りたい方は、森靖雄著『国際化時代の中小企業経営－国内展開と海外進出の両面から考える－』愛知県中小企業財団(052-971-2674)発行をご参照ください。

4. 円高関係資料（調査紹介、統計、新聞記事）

（1）最近の調査にみる円高

1ドル＝100円を超える昨年来の円高の急激な進行は、県下の自動車関連等の下請中小企業に深刻な影響を及ぼしています。ほとんどの企業が激しい単価の引き下げ要請と受注量の減少にみまわれ、業績を大幅に悪化させています。こうしたなかで下請中小企業はどのように対応しようとしているのでしょうか。行政機関その他により最近実施されたいくつかの調査をみると、個別の対応ではもはや明確な対応策が見いだせない下請中小企業のきわめて深刻な現状が浮かび上がってきます。

中部通産局が95年4月に実施した「中小企業円高影響調査」によれば、「円高に対する今後の対応策」（複数回答）について「経費節減」（49%）「付加価値・品質の向上」（47%）とともに「新製品の開発、新分野展開」（45%）が高い回答を示しました。「有効な対策がない」（22%）「雇用調整」（16%）「生産規模の縮小」（11%）など厳しい回答も多いなかで、なんとか前向きに対応したいとする経営者の姿勢を反映したものであるでしょう。

しかし、新製品の開発や新分野進出の実績はというと、現状は相当に厳しいといわざるをえません。愛知県商工部「機械金属産業新分野進出等円滑化調査報告書」（1995年2月）によれば、1985年以降に新分野進出を試みた企業は29%、しかもそのうち「成功した」企業は39%にとどまっています。また名古屋商工会議所「構造変革期における中小製造業に関する調査」（1995年3月）によれば、「合理化・省力化」や「販売（納入）先維持のための企業努力」については、すでに実施している割合が、必要を感じている企業の割合を大きく上回っていますが、「新分野進出」「技術者の確保・育成」「若年労働力の確保」については、必要性は感じているものの、実施に至っているケースは少ない、という結果になっています。新製品の開発や新分野進出については、期待はあるものの足を踏み出していない、あるいは足を踏み出せない企業が多く、現状では単なる経営者の願望の域を超えていないケースも多いのではないのでしょうか。

これと関連して、近年、系列を超えた取引や発注元の分散化ということがしばしば言われますが、事情は単純ではないようです。愛知県商工部の前掲調査によれば、中小企業のリストラ策としては「コストダウンの強化」（51%）について「発注元との関係強化」（48%）が多くなっており、「技術や商品に独自性を発揮して独立型企業を目指したり、発注元の分散化を図るとする企業もあるが、むしろ発注元にアピールする点を強化しながらその厳しい選別を生き残ろうとする企業が多い」という結果がでています。

こうした下請中小企業がなにより切実に望むことは円高の是正でしょう。先の名古屋商工会議所のヒヤリング調査でも「行政等に対し、新分野進出や技術支援を求める声はさほど大きくなく、構造変化をもたらした根本となった円高の是正を要望するケースが比較的多かった」といわれています。それは今回の円高が個別企業の経営努力では克服不可能なものであることを物語っているといえるでしょう。

（T. K.）

(2)

中小企業対策（緊急円高・経済対策）の概要

（平成7年4月14日経済対策関係会議決定、平成7年度補正関連）

急激な円高が進展する中、中小企業の経営基盤の安定及び強化を図るとともに、構造的な対策が必要な中小企業の新規事業分野開拓を支援するため、大要以下の措置を講ずる。

この結果、このための中小企業対策（一般会計）の追加規模は概ね675億円、貸付に係る枠・規模の拡大については合計すれば1兆円に上る予定。

1. 緊急対策（経営基盤の安定及び強化）

(1) 政府系中小企業金融機関による融資制度（中小企業国際経済環境変化対応等円高化貸付）の創設

最近の為替相場の急激な変動等に伴い、資金繰りに支障を来している中小企業に対する資金調達の円高化を図るため、超低利融資制度を創設。

① 貸付対象

円高により事業活動に影響を受けている、輸出比率の高い中小企業、輸入増加の影響を受けている中小企業、下請企業等

② 貸付限度

中小公庫、商工中金等 8,000万円

国民公庫 4,000万円

③ 貸付金利

3.6%（財投金利割れ）（平成7年5月8日現在）

④ 貸付規模

7,000億円

(2) 緊急経営支援貸付（体質強化資金）の適用期間延長

最近の為替相場の急激な変動等に伴い、中小企業の経営安定を図るため、緊急経営支援貸付制度の適用期間を6月末から12月末に延長。貸付規模は1,500億円。

(3) 中小企業信用保険の特例の円高関係枠の創設

最近の為替相場の急激な変動等に伴い、資金繰りが悪化している中小企業を支援するため、特例保険の円高関係枠を創設。

① 保証対象者

輸出比率の高い中小企業、輸入増加の影響を受けている中小企業等

② 特例の効果

（限度額の倍額化）	普通保険	2億円	→	4億円
	無担保保険	2千万円	→	4千万円
	特別小口保険	5百万円	→	1千万円

2. 構造改革対策（新規事業開拓の支援）

(1) 中小企業新分野進出等円滑化貸付（リストラ貸付）の拡充

急激な円高という厳しい状況下で中小企業の新分野進出等が一層求められる中でこうした中小企業の努力を更に促進するため、中小企業新分野進出等円滑化貸付について、特利貸付枠を追加する（追加貸付規模は1,500億円）とともに、要件緩和及び特利貸付限度額の一部引上げを実施。

① 要件緩和

リストラ特利適用の対象となる特定中小企業の認定要件を緩和。

② 貸付限度引上げ

リストラ特利の貸付限度額の一部を2.7億円から4.0億円に増額。

(2) 事業開拓コンサルティング事業の創設 6.3億円

中小企業事業団が、専門家（例：中小企業診断士、企業経営経験者、研究実務経験者等）を活用し、中小企業創造活動促進法及び中小企業新分野進出等円滑化法の適用を受けるために必要な計画の作成及び計画の実施を中小企業が行う際に実地指導を行う事業を創設。これにより中小企業の新規事業開拓努力をきめ細かく後押し。

(3) 中小流通業等輸入アドバイス事業の創設 1.7億円

輸入の実務及び輸入支援施策等につき知見を有するアドバイザーを活用し、意欲はあってもこれらの知識の必ずしも十分でない中小流通業者等による輸入への取組をきめ細かく支援する事業を中小企業事業団に創設。

(3)

1995年5月に改正された「中小企業新分野進出等円滑化法」について

1. 背景・目的

現行の中小企業新分野進出等円滑化法は平成5年11月に制定され、経済の構造的な変化による影響を受け、生産額又は取引額が一定の減少をしている中小企業者であって、新分野進出あるいは海外展開に係る計画を策定した者に対し、支援措置を講じております。

一方、最近の経済状況をみると、円高の急激な進展により、中小企業者は限界的なダメージを受けております。そのため、円高対策の一環として、円高による中小企業者へのダメージが相当程度の規模に至る前に、本法の目的である新分野進出等を行うまでの準備期間として息継ぎの間を与えるための応急的・一時的（2年間）な支援措置を講じるため、今般本法の一部改正がされ、本年5月22日に施行されました。

2. 改正事項の概要

(1)対象者の要件

- ①円高により影響を受けている製造業等の業種に属する中小企業者のうち、本年3月以降急激に生産額又は取引額が減少していること、かつ、
- ②新分野進出等を行うための準備に取り組むこと等（「事業展開計画」の策定）

(2)支援措置の内容

①中小企業近代化資金等助成法の特例

中小企業者の債務の返済負担を軽減するため、既往債務の償還期間を3年間延長することを認める。

②税制措置

・欠損金の繰戻し還付

前年の黒字から円高の影響を受けて赤字へ転落した中小企業者に対し、前事業年度の法人税額を一定割合で還付する。

・設備投資減税

新分野進出等を行うまでの息継ぎ対策として、計画に盛り込まれた事業の効率化等に必要な新規設備に対し、特別償却あるいは税額控除を認める。

3. 計画の申請手続き

事業展開計画を作成し、各県の商工担当窓口に申請することとなります。

改正中小企業新分野進出等円滑化法における支援対象者の概念図

特定中小企業者

特定業種（経済の多様かつ構造的な変化の影響を受けている業種）に属する事業を営む中小企業者

製造業、印刷業、情報処理サービス業、ソフトウェア業

《追加措置》

(H7.5.22 87¥/\$)

経済の構造的変化のうち最近の貿易事情その他の国際経済に係る事情の急激な変化による影響を受け、又は受ける恐れのある者が事業の展開を図る場合

平成7年3月以降の3カ月の生産額等がそれ以前3年間のいずれかの対応する期間に比し、5%以上減少又はその見通しがあること

《既存措置》

H5.11.25.現行法施行
(H5.12月平均 110¥/\$)

経済の多様かつ構造的な変化の影響を受け、又は受ける恐れのある者が新分野進出等を図る場合

最近3カ月の生産額等が過去3年以内のいずれかの対応する期間に比し、10%以上減少又はその見通しがあること等

事業展開計画

新分野進出等の準備のための事業活動等【例】

- ・経営管理、技術に関する研修の受講等の措置
- ・経営合理化、新分野進出のために外部の指導等を受けること
- +
- ・省力化設備の導入等によりコストダウンを図ること

新分野進出等計画

- ・4桁分類で異なる業種に属する事業等への進出
- ・本邦企業の海外投資又は外国にある者に対する外国での生産の委託

【支援措置】

課税の特例

- 欠損金の繰戻し還付(0→前1年)
- 取得(リースを含む)設備の特別償却(30%)又は税額控除(7%)

設近特例

- 既往債務に係る償還期間の延長
5年→8年以内

【支援措置】

課税の特例

- ①欠損金の繰戻し還付(0→前1年)
- ②取得(リースを含む)設備の特別償却(30%)又は税額控除(7%)
- ③特定資産の買換特例(80%の圧縮記帳)
- ④組合等の試験研究税制

※①～③については、生産額等が5年間に30%以上減少していること等

設近特例

- 新規借入金に係る償還期間の延長
5年→7年以内
- 既往債務に係る償還期間の延長
5年→8年以内

保険特例

- 普通保険等の別枠設定
- 普通保険のてん補率の引上げ
- 保険料率の引下げ

等

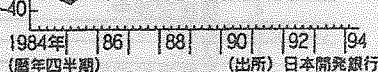
下請中小企業円高影響調査結果 (通産省1995年
4月調査)

調査項目	愛知	岐阜	三重	富山	石川	中部局
【調査対象下請事業者の業種 (合計)】	40	48	39	43	48	219
1. 輸送機械関連	6	6	5	3		20
2. 電気機械関連	5	7	18	7	7	44
3. 精密機械関連	3	6	2			11
4. 一般機械関連	13	9	10	12	20	64
5. 金属製品関連	10	16	3	10	16	55
6. その他	3	4	1	11	6	25
【最終親企業の業種】						
1. 輸送機械関連	14	11	8	9	6	48
2. 電気機械関連	7	9	20	9	9	54
3. 精密機械関連	2	9	1	1		13
4. 一般機械関連	12	8	9	9	34	71
5. 金属製品関連	3	10	1	4		18
6. その他	2	1	1	10		14
7. 不明				1		1
【最終親企業からみて何次元下請か?】						
1. 一次	17	36	32	21	41	147
2. 二次	20	9	6	17	8	60
3. 三次以下	3	3	1	5		12
4. 不明						
【下請取引比率】						
1. 25%未満	3	10	4	2	1	20
2. 25~50%未満	6	2	7	2	3	20
3. 50~75%未満	8	10	3	1	1	23
4. 75%以上	23	26	25	38	44	156
11. 最近1ヶ月間の為替変動による影響は?						
1. かなりある	11	11	9	11	15	57
2. 多少ある	10	14	12	14	17	67
3. ない (今後も影響が出るとは思わない)		1	1	3		5
4. 今はないが今後出る	19	22	17	15	17	90
① 4月中		1	1		1	3
② 5月中		7	1	4	3	15
③ 6月以降	19	14	15	11	10	69
④ 無回答					3	3
12. どのような影響が生じたか?						
1. 受注量の減少	12	14	12	14	22	74
2. 単価引き下げ要請の激化	17	19	18	22	27	103
3. 生産品目の変更	3	3	3	3		9
4. 発注のキャンセル	1	1	2	4	1	9
5. 取引の停止	1	1				2
6. 生産拠点の海外移転要請	3	2			4	9
7. 資金繰りの悪化	4	2	5	6	4	21
8. その他		1	1	3	3	8
13. どのような影響が考えられるか?						
1. 受注量の減少	11	18	15	6	14	64
2. 単価引き下げ要請の激化	17	18	16	13	16	80
3. 生産品目の変更		1				1
4. 発注のキャンセル	5	2	1	2		10
5. 取引の停止						
6. 生産拠点の海外移転要請	5	1	2		8	16
7. 資金繰りの悪化	1	3	3	2	2	11
8. その他		1		2	1	4
14. 今後の対策は?						
1. 付加価値を高め品質・精度を向上	15	25	17	19	26	102
2. 新製品の開発、新分野への展開	18	22	17	16	25	98
3. 海外からの部品等の調達 (輸入) を増加		2	7	2	13	24
4. 納期の短縮化	5	9	6	3	7	30
5. 生産拠点の海外移転	3	2	4	1	1	11
6. 生産規模の縮小	4	3	9	4	3	23
7. 経費削減等による体質強化	16	18	23	15	36	108
8. 雇用調整	8	8	8	4	8	36
9. 対策は待てない		3			1	4
10. 有効な対策がない	12	6	7	16	7	48
11. 転廃業	1	2		2		5
12. その他		2			2	4
15. 親企業からのしわ寄せ等について						
(1) 値引き等について						
① 単価引き下げ要請があったか?						
1. はい	11	21	17	17	17	83
2. いいえ	29	27	22	26	30	134
② 値引き等に対する対応は?						
1. 応じた	6	11	6	8	6	37
2. 応じさせられた	5	7	5	4	6	27
3. 断った		1	1		1	3
4. 現在交渉中		2	5	5	3	15
(2) 支払遅延があったか						
1. はい	1			3	1	5
2. 長期手形の交付		1	1	1		3
3. いいえ	39	47	38	39	45	208
(3) 返品があったか						
1. はい						
2. いいえ	40	48	39	43	46	216
(4) 受領拒否があったか						
1. はい		1				1
2. いいえ	40	47	39	43	46	215

値下げ要請に苦慮

東海4県調査

1995.2.9. 中日



中小企業

円高で75%が経営深刻

1995. 3. 17. C

通産省 調査 4社に1社対策なし

一ドル九〇円を突破する水準まで急騰した円相場の影響で、輸出関連中小企業の七五%が契約減や値下げを余儀なくされるなど、深刻な状態に追い込まれていることが、通産省が十六日まとめた緊急調査で明らかになった。四社に「有効な対策がない」と回答しており、同省は「円相場の水準は事業を継続するには限界に近い」（中小企業庁調査課）と分析している。

通産省は、円高による打撃を緩和するために、現行の融資制度拡充や、新制度が必要としており、今後対策の内容を詰めて、政府が震災対策で策定する一九九五年補正予算で要求する。

調査は、一ドル八八円七五銭と史上最高値を更新した今日八日時点で、繊維、洋食器、刃物、眼鏡など輸出比率が一〇%以上の四十九産地にある中小製造業百十二社に聞き取りを行い、純粹に円高の影響を調べるため、阪神大震災の被災地域は対象から除いた。

それによると、最近一カ月の為替変動で影響が「既にある」と回答した企業が七五%、円高の「影響が今後出る」とした企業も二五%に達し、時間的な差は最も多いが、平均は二〇%程度。前回調査では一〇五・二〇円が最多で、平均が一三三円程度だったため半年間に採算改善の努力がなされたことになるが、一ドル九〇円よりも円高の深刻さがうかがえる。

赤字を出さずに済む採算レートは二〇〇・一〇五円とすることが二・三%、最も多いが、平均は二二・九%が「影響がない」と回答しており、今回の円高の深刻さがうかがえる。

赤字を出さずに済む採算レートは二〇〇・一〇五円とすることが二・三%、最も多いが、平均は二二・九%が「影響がない」と回答しており、今回の円高の深刻さがうかがえる。

「マルク高」生かせる経済構造

5/16 M

円高の度には大膽すぎる日本と違って、ドイツがマルク高に冷静なのは、マルク高メリットを享受できる経済構造を持っているため。富士総研は、日独通貨事情の違いについてこんなレポートをまとめた。

・一%には及ばないが、一九八五年のプラザ合意以来の大幅な上昇。マルクはイ

外国製品にアクセス容易 富士総研

タリ・リラに対し一四・六%、英ポンドに対しても九・二%上昇している。リポートは「円高は悪」という観念が定着している

日本と違って、ドイツは通

「円高=悪」の日本 荒てないドイツ

高の状態を採算がとれなくなった企業はなかった。対策としては、国内販売を強化したり、新製品開発、経費削減を挙げたところもあるが、五社に「一社が雇用調整や規模縮小を検討、転廃業を考えている企業」が八・九%あった。

1995. 3. 17. 中日

円高が止まらない。十六日の東京外国為替市場は、再び一ドル九〇円を突破した。今回の円急騰は、主要国の経済実態を反映しないなど、経済のリスクに含めない点も多い。「円急騰の疑問」を追う。

猛烈に進んだ今回の「超円高」で政府・日銀・輸出企業は衝撃を受けた。同様に今年には円安に向かうと予測した大半のエコノミストや為替デ

イヤラーたちも、正反對の動きに面目を失い、つらい立場に立たされている。

円急騰 5つのなぜ

円安予測

強で二四も円高の一ドル八八円台にまで急騰し、エコノミストたちの面目は丸つぶれ。

「円安」とした理由は「米国の追加利上げで日米間の金利差が拡大、投機資金はドルに集中する」（上位都銀）、「日本の貿易黒字減少で、円

寝耳のメキシコ通貨危機

高圧力が薄れる」（生保系シンクタンク）などで、円高が再燃する可能性は小さいとした。

今年は一ドル九九円平均と予測したニッセイ基礎研究所の山村浩・経済調査部長は「今の円高ドル安は経済の原則では説明できない。一ドル九〇円を突破するとはだれも予測できなかった」と説明する。だが、メキシコ通貨危機、米国の金融引き締め打ち止めなど、円安と予測した前提条件が狂ってしまった。

しかし、これらの円安予測が日本企業に広く浸透、社内レートを円安気味に設定するなど油断を生み、産業界は歯を突かれた。

マルク高 衝撃小さい独

1995.4.20. 中

名古屋の外銀支店長に聞く

④

ドイツ銀行 パウル・レオンハルト氏

今回のドル安局面で、ドイツでは円と同様にマルク高が進行しているが、日本の円高ほどには大きな問題にはなっていないという。日本とドイツの違いは、どこに原因があるのか。ドイツ銀行名古屋支店のパウル・レオンハルト支店長（左）に、ドイツの経済構造や日本の円高対策の問題点について聞いた。（聞き手・小島哲男）



「ドイツはマルク高下」が。基本的な要素として、ル安に比較的冷静だという。

ドイツは米国向け輸出比率は日本よりずっと少なく、

円高雇用調整も不可避

欧州連合（EU）域内での取引が多いことが大きい。

日本は米国からの政治的圧力が強いが、ドイツにはさほどないという点も影響している。また、日本は海外での生産比率が低く、一〇％を切っていることも円高の影響をまともに受ける

急激な円高について語るドイツ銀行のレオンハルト名古屋支店長

名古屋市の同行で

要因になっている。日本もアジア進出に向かっていて、その点、ドイツは繊維業等なども早くから、チュニジアなど北アフリカでの生産を開始するなど海外生産を上げ、海外生産比率は一五％を超えており、マル

に導く有力な手段であることは間違いない。その意味で、規制緩和はとも重要なべきだ。公共投資にしても、神戸の震災の復興に外国企業もフェアに参加できるようにすれば効果が大きい

ク高のショックをやわらげる構造がでている。日本がもっと市場を開放して内需拡大に努めれば、円高も是正するといっ

いはずなのに、それができない。どこか日本の談合体質が邪魔しているような感じがしてならない

「確かにそう。ドイツは流通機構がもっと簡単。マルク高で輸入価格が下がれば、国内での価格もすぐに下がる。投機筋の動きなどもあり、必ずしも理論通りに通ばないかもしれないが、内需拡大が円高を是正

市場開放は雇用に直結する問題でもある。「ドイツがもう二十年も前にセルフサービスのガソリンスタンドを認めた時、ガソリンの価格は下がる一方で失業者が出た。欧米は

「ドイツがもう二十年も前にセルフサービスのガソリンスタンドを認めた時、ガソリンの価格は下がる一方で失業者が出た。欧米は

に困っており、こうした事実も考慮した包括的な考え方が必要だ」

「この子たちの夏」の成功を

朗読劇「この子たちの夏」が、被爆50年のこの夏に、名古屋芸術センターで7月25日ー26日と講演されます。この芝居は全国各地で、多くは実行委員会が主催をします。名古屋の実行委員会は昨年11月はじめに結成されました。集まっている多くは、大企業、公務員、看護婦、教員、司法書士、保母、労働組合、法律事務所などで働く女性労働者です。職場のワークを超え、新しいつながりを求めたい” 学びたい” この芝居を広めたい” などと集まった。家事も仕事もそして実行委員会活動も「ちゃっちゃっ」とこなしてしまい、底抜けに明るくおしゃれで、元気です。

チケットを売るだけの実行委員会ではない。学習会を「被爆者としての戦争」「加害者としての戦争」「出演女優を囲む会」と3回催す。「広島・呉ツアー」にも出掛けた。原爆で殺された母と子の悲しみを2度と繰り返さないために、この実行委員会が、名古屋に残す足跡はきっと大きなものになることを期待している。（本多まゆみ）

5. 県内企業の所得番付100社

愛 知		公示 94年 5,936社 社数 (93年) (6,849社)		社数伸び率 ▲13.3%		所得 21,864億円 合計 (24,936億円)		所得伸び率 ▲12.3%	
順位	社 名	主 要 業 務	94年申 告所得 (百万円)	伸び率 (%)	順位	社 名	主 要 業 務	94年申 告所得 (百万円)	伸び率 (%)
1	トヨタ自動車	自動車	262,090	▲11.4	51	三洋物産	事務娯楽機	4,434	▲15.2
2	中部電力	電力	108,249	16.3	52	一 光	燃料小売	4,335	158.0
3	東海旅客鉄道	鉄 道	85,024	11.8	53	京楽産業	事務娯楽機	4,317	▲55.3
4	日本電装	自動車部品	71,486	30.8	54	瀧 定	織物卸売	4,223	▲39.1
5	東海銀行	銀行・信託	31,846	▲64.4	55	エクシング	電 機	4,058	15.5倍
6	スズケン	医薬品卸売	19,345	▲9.0	56	伊藤忠製糖	砂 糖	3,965	▲11.8
7	日本碍子	陶磁器土石	16,558	17.3	57	中部プラントサービス	他設備工事	3,917	▲20.1
8	トーエネック	電気工事業	12,438	▲8.5	58	川北電気工業	電気工事業	3,886	▲16.0
9	東邦瓦斯	ガスほか	12,391	76.2	59	愛知機械工業	自 動 車	3,875	8.8
10	名古屋銀行	銀行・信託	11,640	▲5.6	60	名港海運	その他運輸	3,869	7.8
11	アイシン精機	自動車部品	10,910	▲34.7	61	ユーストア	スーパー等	3,854	▲21.1
12	リンナイ	金属製品	10,394	39.0	62	松 坂 屋	百貨店月販	3,842	13.8
13	エヌティティ東海移動通 信網	通 信 業	10,368	—	63	敷島製パン	パン・菓子	3,831	▲6.5
14	豊田通商	総合卸売	10,260	▲42.2	64	ヤマザキマザック	工作機・工具	3,736	▲19.9
15	興 和	総合卸売	10,200	▲25.1	65	リコーエレメックス	事務娯楽機	3,651	43.6
16	日本メナード化粧品	香料化粧品	10,112	▲10.6	66	矢作建設工業	総合建設	3,530	2.9
17	イナックス	陶磁器土石	10,008	▲3.9	67	昭和薬品	医薬品卸売	3,503	▲14.1
18	アイシン・エイ・ダブリ ュ	自動車部品	9,665	56.2	68	西尾信用金庫	信用金庫	3,453	▲16.2
19	豊田自動織機製作所	自 動 車	9,531	▲52.2	69	瀧上工業	金属製品	3,387	▲2.9
20	名古屋鉄道	鉄 道	9,245	▲21.4	70	アルペン	運動具小売	3,366	▲38.3
21	愛知県信用農業連	農水産金融	9,093	61.4	71	トヨタファイナンス	信販・割賦	3,362	▲23.9
22	サンゲツ	紙 卸 売	9,000	▲17.7	72	マスプロ電工	電機部品等	3,338	▲7.1
23	フタバ産業	自動車部品	8,949	▲35.9	73	竹本油脂	洗剤・油脂	3,317	33.4
24	岡崎信用金庫	信用金庫	8,325	13.8	74	日精工業	その他機械	3,316	▲15.4
25	ダイコク電機	電機部品等	7,971	14.7	75	メ ル コ	電 機	3,249	109.8
26	イノアックコーポレーシ ョン	ゴ ム	7,928	▲8.7	76	ホーユー	香料化粧品	3,221	10.6
27	碧海信用金庫	信用金庫	7,242	▲10.7	77	フジパン	パン・菓子	3,214	▲4.2
28	東海ゴム工業	ゴ ム	7,083	12.9	78	マルホン工業	事務娯楽機	3,159	148.3
29	パロマ工業	金属製品	7,055	14.5	79	川崎設備工業	他設備工事	3,101	48.3
30	サークルケイジャパン	スーパー等	6,824	35.8	80	ニ チ ハ	紙 製 品	3,093	97.4
31	ホンザキ電機	冷凍機空調	6,736	32.7	81	東海工業マシン	マシン編機	2,998	▲28.5
32	新日本法規出版	出 版	6,726	▲3.8	82	名古屋電機工業	電 機	2,983	7.8
33	マ キ タ	その他機械	6,664	▲42.5	83	日本コンスターチ	その他食品	2,972	▲11.5
34	カ ゴ メ	飲 料	6,095	13.7	84	小島プレス工業	自動車部品	2,962	33.5
35	三 五	自動車部品	6,074	▲30.5	85	マルヤス工業	自動車部品	2,860	4.6
36	藤本海運	その他運輸	5,752	5.5	86	東海テレビ放送	放 送	2,815	▲40.3
37	大一商会	事務娯楽機	5,738	69.9	87	メニコン	光学・眼鏡	¥2,762	▲57.2
38	日本電話施設	通信工事業	5,558	154.8	88	ダイテック	情報処理	2,749	30.1
39	ニューギン	事務娯楽機	5,548	▲52.6	89	中京テレビ放送	放 送	2,682	4.8
40	中京コカ・コーラボトリ ング	飲 料	5,499	24.2	90	愛知銀行	銀行・信託	2,649	▲57.1
41	富士機械製造	工作機・工具	5,402	▲15.4	91	東海興業	ゴ ム	2,599	33.0
42	日本特殊陶業	陶磁器土石	5,360	▲33.7	92	名古屋テレビ放送	放 送	2,584	12.8
43	カ ー マ	家具等小売	5,212	▲1.1	93	瀬戸信用金庫	信用金庫	2,573	▲42.0
44	愛知県共済農業連	共済事業	5,200	51.8	94	宮川工機	他産機卸売	2,567	52.5
45	中電工事	電気工事業	4,923	2.7	95	中電興業	広 告	2,560	245.8
46	日本車輛製造	車 両	4,905	▲44.4	96	ボッカコーポレーション	飲 料	2,542	331.3
47	ア ラ コ	自動車部品	4,840	21.8	97	アイカ工業	その他化学	2,527	6.7
48	ブラザー工業	マシン編機	4,765	22.5倍	98	竹内鉄工	事務娯楽機	2,503	15.0
49	トヨタ車体	自動車部品	4,558	▲16.9	99	林テレンプ	自動車部品	2,477	▲20.7
50	豊田合成	自動車部品	4,529	▲38.9	100	大 仙	総合建設	2,469	46.1

6. 今こそ賃金・下請け単価の最低保障を

本誌に収録されたJMIU大平さんの証言や愛商連の調査にも明らかなように、いま愛知県民の生活は、超円高のもとで底なしの切り下げに直面しつつある。それは、これまでの「合理化」やリストラによる労働・生活条件悪化とくらべても、ケタちがいに厳しいものである。愛商連の調査には、あまりの減収に、家賃の安いアパートをもとめて転居しなければならなくなった労働者家族の話が出てくる。業者たちも、これまでの半値以下というべらぼうな単価切り下げを押しつけられ、赤字を出して勤労奉仕させられるという、信じられないような生活をよぎなくされている。大企業が円高を乗り越えるためだという理由で、県民の生業も生活も破壊しつつしていくようなことが、このまま許されてよいものであろうか。

大企業は、不況になろうと円高になろうと、これまでと同じく商品の独占価格を維持し、海外では円高がなかったかのような値引きを行い、役員報酬や株主配当は引き続き高水準に維持しながら、なかおつ前期比で収益をふやさなければならない、という。それも、莫大な円高差益やキャピタル・ゲインは隠せるだけ隠しての話である。最近もトヨタは、従業員や取引業者に無茶なコスト・ダウンを押しつける一方で、株価対策とかで、株主配当を従来水準以上に引き上げる措置をとった。大企業とその役員・大株主は、県民生活を犠牲にして永遠に一人勝ちするのが当然だと言わんばかりである。

だが、どうして大企業は赤字を出してはならないのか。なぜ赤字を出すのはいつも労働者や自営業者や中小企業なのか。今日の経済情勢は、長年にわたる一人勝ちで黒字をためこんできた大企業に、莫大な儲けを吐き出させ、赤字を出させることで、経済のバランスを回復する以外に打開の道がないのではないか。「悪魔のサイクル」を絶ち切るためには、まずこの円高の震源地＝愛知（日本の貿易黒字の3割は愛知産）で、とてつもない規模でためこまれた大企業の高収益を、県民生活保障のために拠出させねばならない。

そのための方法はいろいろある。今年3月の「トヨタ総行動」は、はじめて愛労連と愛商連が共同行動をとって注目されたが、そのトヨタ経営者との面談の席で、太田愛商連会長は「労働者一人当たり300万円の臨時ボーナスを出せ」と迫ってトヨタ経営者の度肝を抜いたという（資料①）。これは、われわれも学ぶべき大胆な発想である。ボーナスでなくとも、その莫大な内部留保を、公的な就業・雇用安定基金や社会福祉基金に拠出させるとか、中小企業を中心とする地域の生活条件整備事業に拠出させる構想など、大企業の黒字の使い途はいくらでもある。

いま一つ、超円高＝「悪魔のサイクル」対策として重要な基本的政策に、賃金と下請け単価の保障政策がある。やりたい放題の切り下げ政策に歯止めをかけ、トヨタをはじめとする県下大企業に所得面から就業と生活を保障させるのである。

賃金については、まず県下の最低賃金を直ちにせめて月15万円程度まで引き上げる必要がある。現行の愛知県最低賃金4,897円（日額）は、週休2日22日稼働とすれば月10万7,734円にすぎない（資料②）。あまりにも劣悪で実態からかけはなれている。一昨年の東海地域大学生の生活費でも、月123,690円であり、社会人となれば、この他に税金や社会保険料も負担しなければならないから、2年後の今日、单身者でも月15万円は最低生存

水準であろう（資料③）。また、農林水産・運輸・建設の三省が公共事業の労務費単価決定のために実施している労務費調査をみると、昨年１０月現在で、軽作業員の場合でも一日８時間で１７，８２３円である。２２日稼働としても月３９万円をこえる（資料④）。現役労働者の最低生活費の実態は、おそらくこれに近いのではないと思われる。月額１５万円程度の最低保障賃金要求は、非常につつましい改善要求であり、ただちに実現しうる水準のはずである。

最低賃金の引き上げは、具体的な目標をたてて、現役労働者全体の賃金に連動させていくことが重要である。とくに、パートなど時給や日給の不安定雇用労働者の賃金を改善することに力を入れる必要があろう。職種別の最低保障賃金を要求していくことも有力な政策となろう。

ただ働き残業を許さない具体的措置も、賃金水準の実質的引き上げに通じる重要な政策である。現業関係でも事務・営業関係でも、「サービス残業」の放置は目に余るものがある。たとえばイギリスには「ロー・ペイ・ユニット」という民間の低賃金告発団体があり、劣悪な賃金・労働条件の職場を調べて社会的に告発する活動を展開しているが、愛知でもそうした活動が必要になっている。その場合、ただ働き残業の告発は第１に取り上げられるべき課題であろう。

賃金については同時に、賃金総額の減少を一定の範囲内に限定させる政策が必要であろう。労働基準法の精神からいっても、賃金・労働条件の一方的改悪は許されないはずである。労基法９１条は「就業規則で、労働者に対して減給の制裁を定める場合においては、その減給は、一回の額が平均賃金の一日分の半額を超え、総額が一賃金支払期における賃金の総額の十分の一を超えてはならない」と定めている。この規定は、制裁としての減給の場合についてであるから、賃金総額の減少一般に適用できるものではない。しかし、この規定の背後にある「賃金を唯一の生活の糧とする労働者にとって、過大な賃金減少は生活そのものの否定になりかねないから、これを保護する必要がある」という法の趣旨はこんにち活かされねばならない。大企業の賃金総額切り下げ攻勢に対しては、労基法９１条に準じた規制を加えていく必要がある。

下請け単価については、現状は、まったく何の保障政策も存在しないという驚くべき実態がある。同じ自営業者でも、農民の場合には、生産者米価算定の際の「生産費・所得補償方式」に見るように、その最低所得保障をおこなう必要が公的に認められ、自家労賃を都市労働者の賃金なみに保障する政策がとられている（資料⑤）。また、公共事業の請負業者については、農林水産・運輸・建設の三省によって公的な積算基準が設けられ、業者の正当な所得を保障する政策がとられている（資料⑥）。実態には多くの問題があるにしても、政策の趣旨としてはそうになっている。しかし、民間大企業の下請け業者については、まったく所得保障政策が存在しないのである。国民のなかで、中小零細業者だけが差別扱いをうけているとってよい状況である。こうした条件下に、親企業が見積書も出させないで一方的に納品価格を決定するような事態が横行し、業者の生存権を否定する乱暴な下請け単価切り下げが強行されているのである。この点は、国・地方自治体の政策としても早急に是正措置を講ずる必要がある。業者運動・労働運動の側からも、公的な見積基準を設定し、統一した見積・納品書式の使用を親企業に義務づけて、都市労働者なみの最低所得保障を要求していく運動を発展させる必要があろう。

ともあれ、超円高対策としていま求められているのは、県民の生活を安定させ、愛知県経済を真に活性化させるような、生活保障の政策である。

(N. K)

④ 職種別調査額一覧表（主要10職種）

（平成6年10月調査） 単位：円（所定労働時間内・1日8時間当たり）、人

注：①—は有効標本の無かった都道府県である。

②職種によっては標本数が少ないために調査額の変動が大きい場合があるので、注意されたい。*印が付いているのは、都道府県の有効標本数が10未満のものである。

地方 連合協議会	職 種	01 特 殊 作 業 員	02 普 通 作 業 員	03 軽作業員	06 と び 工	10 鉄 筋 工	14 運 転 手 (特 殊)	15 運 転 手 (一 般)	33 型 わ く 工	34 大 工	35 左 官
関 東	8 茨 城 県	21,666	16,475	13,428	20,515	20,636	20,512	17,146	21,716	17,357	22,638
	9 栃 木 県	23,042	18,386	14,473	24,738	27,145	24,455	22,794	25,791	24,773	24,657
	10 群 馬 県	20,411	15,824	11,623	18,662	20,250	20,656	19,343	21,300	22,461	18,193
	11 埼 玉 県	18,309	16,430	12,834	19,758	21,093	20,329	19,491	23,571	25,381	23,864
	12 千 葉 県	18,815	15,627	10,767	19,717	20,221	20,391	17,682	22,162	24,205	22,404
	13 東 京 都	18,458	15,115	12,607	20,411	19,191	20,891	18,459	22,436	25,835	23,079
	14 神 奈 川 県	19,725	16,414	14,024	21,512	21,347	20,996	17,643	23,330	23,709	22,602
	19 山 梨 県	20,891	16,426	11,634	*22,430	*22,747	20,602	17,788	22,825	18,216	*15,882
中 部	20 長 野 県	20,943	17,556	13,983	23,810	23,817	21,637	18,856	24,063	24,126	24,987
	21 岐 阜 県	25,688	20,221	17,074	20,921	24,167	27,029	24,714	27,959	*24,110	*25,000
	22 静 岡 県	25,126	19,458	15,870	20,927	26,295	26,781	24,264	25,543	*24,134	20,942
	23 愛 知 県	24,143	19,162	17,823	20,202	21,248	25,569	22,859	24,944	*32,000	19,698
近 畿	24 三 重 県	26,552	21,159	16,115	24,956	22,834	27,224	26,428	26,503	—	*22,300
	18 福 井 県	19,589	15,504	11,223	18,866	23,477	19,957	18,481	21,828	—	19,017
	25 滋 賀 県	18,814	17,133	11,549	24,993	21,118	20,286	20,368	24,635	28,410	19,000
	26 京 都 府	19,172	15,943	10,677	21,505	21,385	19,626	17,212	22,900	*17,870	23,522
	27 大 阪 府	17,889	15,387	10,891	20,608	21,267	19,725	16,741	23,916	24,015	21,495
	28 兵 庫 県	18,365	15,991	12,223	23,972	22,213	20,730	18,087	24,333	*23,905	23,522
	29 奈 良 県	18,673	15,291	11,864	21,249	18,162	18,609	17,327	24,398	*26,575	*20,382
	30 和 歌 山 県	19,231	15,195	10,559	15,967	19,729	19,910	17,294	21,096	*19,979	19,497

③ 大学生の生活費

（単位：円）

費 目	東 海		全国平均	
	自 宅	ア パ ー ト	自 宅	ア パ ー ト
仕 送 り	16,500	87,540	20,620	95,950
奨 学 金	4,030	9,170	4,480	10,620
ア ル バ イ ト	42,100	30,180	37,390	25,020
そ の 他	1,290	1,240	1,470	1,160
収 入 合 計	63,920	128,130	63,960	132,750
食 費	11,450	32,440	13,170	33,530
住 居 費	120	42,790	330	46,830
交 通 費	10,760	4,140	9,460	3,970
教 養 娯 楽 費	9,900	12,480	11,900	12,680
書 籍 費	2,870	3,250	3,420	3,830
勉 学 費	1,430	1,660	1,530	1,880
日 常 費	7,730	7,710	7,300	8,430
そ の 他	3,300	6,970	3,290	7,070
貯 金 ・ 繰 越	14,160	12,250	11,170	11,250
支 出 合 計	61,720	123,690	61,570	129,470

（注1）生活費は1ヵ月の平均額。

2）アパート＝下宿・マンションを含む。

3）仕送り＝自宅の場合は親からもらった小遣い。

資料：全国大学生協1993年10月調べ

① 「トヨタ自動車、不況につき300万円

臨時ボーナスを出す。」

日本中の世論が天地をひっくり返す騒ぎとなる。夢のような話しが新聞、テレビを走る。社員が300万円のボーナスが入ると、どうする。車を買う人、家のローンに充てる人。おもいきり海外旅行、遊ぶ人、チャッカリ預金しちやったり。中には「これでようやく結婚できる人」そんな夢が広がります。

この話、本当！ウソに決まっているでしょう！でも今から80年前、米国のフォード社長は、同じことをしたのです。当時のアメリカの平均賃金は、9時間労働、日給式ドル0セントでした。それをフォード社長は、8時間で5ドル出すと宣言した。こうしてT型フォードは爆発的に売れたのです。「悪魔のサイクル」を抜け出す道はただ一つ。

80年前のフォード社長と同じことをすればいいのです。
（太田義郎）

② 愛知県の最低賃金

(地域別最低賃金)

愛知労働基準監督署

最低賃金の件名	日額(円)	時間額(円)	効力発生 年 月 日	適用労働者の範囲
愛知県最低賃金	4,897	613	6.10.1 (94)	愛知県内で働くすべての労働者に適用されます。

(産業別最低賃金)

最低賃金の件名	最低賃金額(円)		効力発生 年 月 日	適用労働者の範囲
	日額	時間額		
染色整理業 (糸染色業を除く。)	5,150	644	7.1.1 (95)	左の各産業に属する事業場で働く労働者に適用されます。 ただし、次に掲げる「各産業別最低賃金に共通の適用除外労働者」及び「各産業別最低賃金ごとの特定の軽易業務」に主として従事する労働者については、上記の愛知県最低賃金が適用されます。 〔各産業別最低賃金に共通の適用除外労働者〕 (1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後3か月(染色整理業にあっては6か月)未満の者であって技能習得中のもの (3) 清掃、片付け、賄い又は湯沸かしの業務に主として従事する者 〔各産業別最低賃金ごとの特定の軽易業務〕 ①「染色整理業」 手作業によるラベルはり、荷造りカード付け、包装、袋詰め、反物の汚れ落とし、起毛機の掃除、染色・精練のための原材料の取崩え又は軽易な運搬の業務 ②「製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業」 軽易な運搬の業務 ③「電気機械器具製造業」 部分品の組立て又は加工の業務のうち、手作業により又は手工具若しくは小型手持動力機を用いて行う巻線、組線、かしめ、取付け、はんだ付け、選別、検査又は包装の業務 ④「輸送用機械器具製造業」 手作業により又は手工具若しくは小型手持動力機を用いて行うバリ取り、穴あけ、検査、選別又は塗装の業務
製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く。)	5,720	715		
一般機械器具製造業	5,645	706		
電気機械器具製造業 (医療用計測器製造業(心電計製造業を除く。))を除く。)	5,365	671		
輸送用機械器具製造業 (自転車・同部分品製造業、船舶製造・修理業、船舶機関製造業を除く。)	5,695	712		
計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業	5,355	670		
各種商品小売業	5,345	669		
自動車(新車)、自動車部分品・附属品小売業	5,565	696		

「自動車(新車)、自動車部分品・附属品小売業」は従前の「自動車小売業」の件名が変更となったものですが、適用範囲は従来と変わりありません。
産業別最低賃金の対象となる産業の範囲は、原則として日本標準産業分類の小分類又は細分類による。

(留意事項)

- 最低賃金は、事業場で働く常用・臨時・パートなどすべての労働者に適用され、事業主は雇用する労働者に対して最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。
- 最低賃金の時間額は時間給制の労働者に適用され、日額は時間給制以外の労働者に適用されます。
- 最低賃金の対象になる賃金には、次の賃金は算入されません。
 - ①臨時に支払われる賃金(結婚手当金等) ②1か月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)
 - ③時間外労働、休日労働、深夜労働に対する割増賃金 ④精進手当、通勤手当、家族手当
- 精神や身体障害により他の労働者に比べて著しく労働能力の低い者等の最低賃金適用除外は、愛知労働基準局長の許可を個別に受けなければなりません。

⑤ 生産者米価の算定方法

生産者米価は、1960年産米いらい「生産費および所得補償方式」により算定されてきています。この方式は、米の生産に要した生産費（物財・雇用労働費、資本利子、地代）と、農民の家族労働費を都市労働者の賃金なみに評価する所得補償の双方を、生産者米価として保障しようというものです。

具体的な計算は、過去3ヶ年の生産費調査による原生産費を基礎に、（1）物財・雇用労働費は、直近時点に物価修正し、（2）資本利子および地代については、実際に経営外部に支払われたものばかりでなく、支払われない自己資本利子と自作地地代についても一定の評価方法により算入し、（3）家族労働費は都市均衡労賃で評価替えするという形で、算定しています。評価替えの方法は以下の図の通りです。

原生産費の評価替えの方法——1994年産米の場合

（原生産費）

（評価替えの方法）

家族労働費	——— 製造業の従業員規模5～1,000人未満事業所の加重平均賃金を都市均衡労賃として、家族労働費を評価
物財・雇用労働費	——— 生産費における物財および雇用労働費を、米生産費パリティ指数の変化率により物価修正して評価（パリティ指数とは、農家の経営上および生活上の購入価格の変動をあらわす農家支払価格指数のこと）
資本利子	——— 借入れ資本利子と自己資本利子に分けて、最近の利率で評価
地代	——— 自作地地代は、固定資産税評価額に一定の利率を乗じて算定
副産物価格控除	

1991～3年平均評価替え生産費

生産者米価 = -----

1991～3年平均収量

諸員工事費



7. 最近の県下経済動向

★ 1995年5月新聞報道（C：中日、CK：中部経済）より

- 2日（CK）日本陶磁器検査協会、4月の輸出は円高の影響もろに、13%減の20億5000万円。
- 2日（CK）中部通産局、3月の鉱工業は生産、出荷とも上昇続く。在庫積み上がり局面に。
- 3日（CK）堤通産事務次官、名古屋で会見。円高は中部に厳しい。
- 3日（CK）トルコの自動車合併に影。通貨急落で需要減、迫られる計画見直し。
- 3日（CK）メックス、管理職対象に年俸制導入。社員の実績を評価。部長で1千万円の格差も。
- 4日（CK）自動車各社、景気回復遅れで、来春採用も抑制継続。
- 4日（CK）第一勧銀、中堅社員対象に調査。7割が転職を意識、早い時期に昇進見極め。
- 5日（CK）愛知県が企業の意識調査。7割が終身雇用維持。従業員はこだわらず。
- 6日（C）石炭価格17%上げで合意
中部電力は、豪州の石炭3社との95年度価格交渉で、前年度より17・3%の大幅値上げとなるトン当たり40・30米ドルで合意。欧州の景気回復やアジアの急成長で需要が急増、88年度以来の高い値上げ率で、円高差益分をほぼ相殺。
- 8日（C）名商、人材情報プラザをスタート
名古屋商議所は、大企業の豊富な人材を中小企業などに橋渡しする人材情報プラザをスタート。雇用の流動化を進めるのが目的で、新分野進出のための技術者や海外進出に際して専門知識のある人材などで中小企業を支援する。
- 8日（C）燃糸加工賃300円増を要望
石川県燃糸工業組合は5月生産分からの加工賃について、1キロ当たり平均300円の増額を取引先に要望することを決めた。織物需要の不振や円高に対応するもので、15日まで取引先の京都に赴き、理解を求める。
- 8日（CK）加速する賃金革命。業績重視で活性化、客観評価の確立不可欠。
- 8日（CK）総務庁の94年調査、しっかり者の名古屋人は健在。貯蓄年収比5年連続で日本一。
- 9日（C）4Mの4月売上高は横ばい
名古屋地区の4M百貨店が4月の売上高速報を発表。市内6店舗の合計は343億1900万円で、前年比0・04%減とほぼ横ばい。円高やサリン事件が消費者心理に影響。各社別では三越が栄本店の改装効果で、唯一前年を上回った。
- 9日（C）オリバーが中国でOEM委託
家具製造販売のオリバー（愛知県岡崎市）は今秋から、中国・深セン経済特区の応接セットメーカーに、自社応接セットのOEM（相手先ブランドによる生産）を委託。機械化が難しい応接セット製造を人件費の安い海外に委託しコストダウンを図る。10月から生産、輸入を開始。
- 9日（CK）中部通産局が円高調査。「有効対策はない」 9割が「今後も悪影響」
- 9日（CK）労働省が雇用調査。勤続年数は全体では長くなっているが、若年層では短く、転職が活発化。
- 9日（CK）トヨタが新勤務開始。豊田市の生活リズム一変。家族、小売業など対応。
- 10日（C、CK）「円高で影響」が9割強
中部通産局の円高調査で、輸入品と競合する産地の94・8%、下請けの97・7%が影響があるとしている。産地企業が「売上数量の減少」「価格下げによる収益圧迫」などの影響を挙げる一方下請けでは「単価引き下げ」が起きている。
- 10日（C）中部の倒産、4月は34%増
帝国データバンクによると、中部9県の4月の倒産件数は188件（前年比34・3%増）で、負債総額は579億7400万円（同67・5%増）だった。不況型倒産が全体の75%を占め、円高倒産も愛知県江南市の縫製会

- 社など4件が発生している。
- 10日 (CK) 日本自動車輸入組合、4月の輸入車販売台数は円高で18ヵ月連続増
- 10日 (CK) 東海銀行の教育費調査、61.9%に負担感。
- 11日 (C) 東海銀、一般職採用3倍増に
東海銀行は、来春入行の一般職員（主に女性）の採用を今春の3倍近い450人程度に増やす。企画や渉外部門への女性の積極登用を進めるとともに、男性総合職に代え女性一般職を増やすことで人件費を削減する。
- 11日 (CK) 日本工作機械工業会、94年度受注額4年ぶり増加。輸出向けが好調
- 12日 (C) C B C、売上高が過去最高に
中部日本放送は、95年3月期の業績予想を、当初予想した318億円から326億8300万円（前期比4.4%増）、経常利益を28億円から39億9000万円（82.9%増）に修正し過去最高。昨夏の猛暑で、テレビのスポット広告の伸びと、営業費用の削減が寄与。
- 12日 (CK) 大垣の紡績工場は縮小、撤退が相次ぐ。輸入圧迫で空洞化。跡地は住宅開発や公共施設。産業地図、大幅に変貌。市は再活用を検討し、本年度予算に1千万円計上。
- 15日 (C) トヨタ、配当政策を見直し
トヨタ自動車は、業績にかかわらず一定の配当を続けてきたこれまでの政策を見直し、業績と配当性向を重視する方針を打ち出した。株式市場を一般投資家にとっても魅力あるものとしたい考えで、業績次第では増配もあり得る。
- 15日 (C) めっきライン、2年遅れで稼働
新日本製鉄名古屋製鉄所は、稼働を延期していた鋼板の溶融亜鉛めっきラインを、5月から予定より2年遅れで稼働させた。自動車市場の需要回復で、250億円を投じた最新鋭ラインがようやく稼働、フル生産体制に入った。
- 15日 (C) キャッシュカードで就業管理
北陸銀行（富山市）は、キャッシュカードを利用した就業管理システムをホクタテ（同）で本格稼働させた。北陸で初。出退社時にキャッシュカードをカード読み取り機に通すことで、就業状況などがパソコンに入力され、給与計算から振り込みまでの事務処理を自動化する。
- 16日 (CK) トヨタグループ各社、海外調達を拡大。日電装は数値公表見送り。
- 16日 (CK) 豊田自動車織機製作所、米国子会社で増産。現地生産シフト強化。
- 16日 (C) トヨタ車体、インドネシアに合弁会社
トヨタ車体（愛知県刈谷市）は、インドネシアで現地企業などとの合弁会社「スギティクリエーティブス」を設立した。トラック「ダイナ」を月500-600台、商用車「キジャン」を月400台、来年7月から生産する。樹脂製の自動車部品も製造、年商10億円を目指す。
- 16日 (C) 中電、来春採用100人減
中部電力は、来春の新卒採用予定数を今春の644人より約100人少ない500数十人とする方針。規制緩和の流れの中でコスト削減などの経営効率化を進めており、採用人数が前年を100人規模で下回るのは3年連続となる。
- 16日 (CK) 愛知県、3月の「あいちの鉱工業動向」で、生産・出荷・在庫のいずれの指数も上昇。
- 17日 (C, CK) トヨタグループ9社、増収は2社のみ
トヨタ自動車グループ主要9社の95年3月期決算はトヨタ車体と豊田工機が増収増益、豊田紡織と豊田通商が減収減益、残りは減収増益だった。（変則決算の日本電装、豊田合成は除く）合理化で利益は回復しているが、海外生産拡大で売り上げは低迷。
- 17日 (C) 設備投資増やし活路
トヨタ自動車グループ各社は、バブル崩壊以来、前年を下回っていた設備投資額を96年3月期に増額する方針。得意とする合理化活動にかげりが見え始め、業績の伸びが期待できないため、新商品の研究・開発で活路を見出すことにした。
- 17日 (C) 東海銀、経常益を下方修正
東海銀行は95年3月期連結決算見込みで、経常利益を420億円から250億円に税引き利益を280億円から46億円に下方修正した。修正は特定海外債権引当勘定の一部を数百億円単位で取り崩したことが最大の要因。
- 17日 (C) 中小零細業者の廃業が急増

石川、福井両県の地場業界で、ここ1、2年、中小零細業者の廃業が急増していることが、帝国データバンクの調査で分かった。両県ともデータ上の倒産件数を大きく上回る状況で、特に市況低迷などで苦境に立つ繊維関係が目立つ。

17日 (CK) スズキ、逆輸入バイクを国産化。韓国委託打ち切り、空洞化回避をねらう。

18日 (C) トヨタの高級車、事実上輸出禁止

米国の対日制裁発表で高級車への100%関税が対象となるトヨタ自動車は、事実上の輸出禁止で影響は計り知れないと憂慮。制裁が長引けば、愛知県田原工場など最悪時、一部ライン休止の事態も予想。地域に深刻な影響も。

18日 (C) 富士精工、中国に合弁会社設立

超硬工具メーカー富士精工(愛知県豊田市)は、中国企業と合弁で「大連富士工具」を設立。社長には近藤国夫取締役が兼務、従業員180人。8月から専用工具、金型、治具など生産。中国国内のほか日本や東南アジアなどにも輸出する。

18日 (C) 円高対応で米から部品調達

澁谷工業(金沢市)は、円高対応で、米国の現地法人が所有する機械工場での加工部品を本社向けに調達する検討に入った。欧州からの調達も調査中で、安価な部品の活用で、原価低減などコストダウン戦力をさらに推進する。

19日 (C) 大同特殊鋼、増収増益に転換

大同特殊鋼(名古屋市)の95年3月期決算は売上高2640億7500万円(前期比9・6%増)、経営益35億3000万円(40・1%増)と5年ぶりの増収増益。営業利益も黒字に転換した。自動車販売の回復に伴い、主力の自動車向け特殊鋼が伸びた。

19日 (C) メイテックが事務系にも年俸制

メイテック(名古屋市)は総務、経理など事務系の給与を年俸制に変更。4月1日にさかのぼり実施。技術系社員は売り上げへの貢献度による実績、事務系は年間目標達成度で評価。賃金の8割は固定、2割が業績による変動部分。

20日 (C) 高級車輸出停止で部品各社大被害

米国が日本製高級車に100%の関税を課し、輸出がストップした場合、トヨタ自動車系の部品メーカー数社の被害額は、年間数十億円に達することが明らかになった。また、米国製部品購入を上積みすれば、市場を脅かされ、苦境に立つ。

20日 (C) 日本ガイシ、売上高3・9%減

日本ガイシ(名古屋市)が3月期決算を発表。売上高2060億円(前期比3・9%減)、経常利益132億円(同1・7%増)の減収増益。電力会社の設備投資抑制の影響とセラミック製品が不調で減益だが、合理化と経費削減で増益を確保。

20日 (C) INAX、ボランティア休暇を新設

INAX(愛知県常滑市)は、ボランティア休暇を新設するなど社員の社会貢献活動支援や社としての貢献活動を強化。社内に「推進室」を設けた。ボランティア休暇は年間12日の有給休暇を取得でき、基準内賃金と賞与の80%が支給される。

22日 (C) ヤマハ、7年ぶりの増収増益

ヤマハの1995年3月期決算は、売上高3389億4900万円(前期比7・2%増)、経常利益62億9100万円(同187・1%増)と、7年ぶりの増収増益。AV機器生産の海外移転や人員抑制などのリストラや、半導体や通信カラオケが好調だったことが業績回復に貢献。

22日 (CK) 名証地元企業の3月決算中間集計、6割が前年実績上回る。製造業の回復顕著。地域経済は上昇局面へ。

22日 (CK) 大手繊維メーカー、製品逆輸入を拡大。輸入品急増に対抗。

22日 (CK) 95年版通商白書、空洞化に危機感。

22日 (CK) 自動車市場めぐって日米に認識差。「閉鎖的」VS「改善進む」。

23日 (C) マキタ、海外生産比率50%超す

電動工具のマキタ(愛知県安城市)は、海外生産子会社の工場拡充や7月の中国工場稼働で、96年3月期の海外生産比率は55~57%の見通し。また、95年3月期決算は円高影響で、売上高は前期比3・9%減と上場以来初めて、3期連続の減収。

- 23日 (C) メイテック、業務を一括請け負いに
メイテック(名古屋市)は、技術者の派遣時間(時給)による料金契約を、
開発業務の一括請け負い方式に変更し、来春の新卒者採用も増やす。新方式
は業務内容や難易度に応じた“単価表”に基づいて契約、自社努力による効
率化が可能に。
- 23日 (CK) トヨタ、94年の法人所得で首位を堅持。都銀は軒並み圏外。
- 23日 (CK) 東海物産、今期の輸入額倍増へ。電子部品の現地調達拡大。
- 23日 (CK) 同興紡績、本社設備の半分休止。市場悪化で生産要員も削減。
- 24日 (C) 中電、月14円電気料追加下げ
中部電力が7月1日から予定している円高差益還元のための電気料金追加値
下げ額は標準家庭で月14円前後となる見通し。1ドル=85円前後、1バ
レル=19ドル前後と想定したもので、昨年10月の引き下げを大幅に下回
る少額となる。
- 24日 (C) 工作機械4社が経常赤字
中部の工作機械メーカー主要6社の95年3月期決算は、国内の設備投資の
回復などを受け、豊田工機ほか3社が増収となったが、円高などで2社が減
収、4社が経常赤字に低迷している。96年3月期は6社すべてが増益など
何らかの業績回復を予想。
- 24日 (C、CK) トヨタ自動車の国内販売5・4%減
トヨタの4月の国内生産、販売、輸出の3指標が、前年同期実績を下回り、
シェアも低下している。生産は前年同月比6・2%減の約29万台で3カ月
ぶりの実績割れ。円高に伴う値上げで輸出が伸び悩み、新型車への切り替え
で、稼働率も低下。
- 24日 (C) ホクショーがシンガポールに新会社
コンベヤーシステムなど製造のホクショー(金沢市)は、シンガポールにエ
ンジニアリング業務の合弁会社を設立した。同社の海外合弁は初めて。今後、
東南アジアを営業エリアに業務拡大し、新会社を輸出の拠点として位置付け
ていく。
- 25日 (C) 繊維業界に円高直撃
中部の主な繊維生産、加工メーカー6社の95年3月期決算は同興紡績など
4社が減収、興和紡績、東海染工など4社が経常赤字だった。円高で増加し
続ける安価な輸入品との競合激化や、市場全体の価格低迷が響いた。
- 25日 (CK) 採算企業は200社に1社。90円未満で経企調査。
- 25日 (CK) 3月の東海地区繊維機械受注、2カ月ぶり100億円割れ。海外向け落ち
込む。
- 25日 (CK) 岡崎商工会議所、3月の景気動向調査では、製造業は回復基調。
- 25日 (CK) 全国老人クラブ連合会、高齢者支援の運動として転居先のクラブ紹介
- 26日 (C) 中経連、新エネルギー源を提言
中部経済連合会は、中部圏の2025年エネルギー需給についての提言をま
とめ、発表した。91年から2025年までの年平均国内成長率を2%とし
た場合、2025年の中部圏エネルギー消費量は91年の1・3倍となると
試算。太陽光発電などを提言。
- 26日 (ck) トヨタ、ブラジルでワゴン車生産。来年から工場建設。98年操業を
目指す。
- 26日 (CK) 東海銀行、3月期決算は業務純益19.1%減。不良債権償却は1207億円
- 26日 (CK) 豊田経団連、発足1年。目立つ首相への直談判。行動派の指導力に期
待。規制緩和、献金など問題山積。
- 27日 (C) トヨタの逆輸入車、出足絶好調
トヨタ自動車は、米国からの逆輸入高級車「アバロン」の受注が5000台
に達した。年間販売計画は1万5000台で、発売2週間で3分の1を獲得
した。横滑り防止装置、運転席エアバッグなど充実させ、逆輸入のメリット
を生かした価格が人気を呼んでいる。
- 29日 (C) 中電の売上高、初の2兆円台
中部電力の95年3月期決算は、猛暑による需要増で売上高が2兆386億
円(前期比4・2%増)、経常利益は956億円(同18・2%増)の増収
増益だった。期間中の電力需要は前期比7・0%増の1101億キロワット
時。渇水で水力の稼働率低下を火力で補い、燃費が増えた。

8. トヨタ・ウォッチング日誌

★1995年4月新聞報道 (NK: 日経、A: 朝日、H: 赤旗)

- 1日 (NK) 上海汽車の葉平・副総裁、トヨタと合併考えずと発言。円高で競争力失う。
- 1日 (A) <自動車各社の「春闘横並び論理」 抜けぬ対トヨタ意識> 賃上げ横並びにより、「トヨタは業界トップの賃金を維持しつつ、上げ幅を抑えることができた。下位メーカーにしても、賃金の高騰を抑えつつ、トヨタに大きな差をつけられなくてもすんだ。」 働く側にとって春闘の賃上げ論議の意味が急速に薄れてきている；①能力・資格に応じた賃金部分を膨らませつつあり、個人の賃上げ額は「会社の査定次第で平均の賃上げ額と大きな差が出ることもありうる。」②同じ会社内でも「繁閑の差が生じ、時間外賃金は人によって十万円以上も差が出ている。」
- 1日 (A) EUとの間で今年中にEU15カ国へ輸出する自動車台数（監視枠）を百十萬五千台とすることで31日合意した。昨年の15カ国への輸出実績は91万2千台だった。
- 1日 (A) 米自動車工業会のカード専務理事は、日米自動車協議について、業界が市場開放のめどとする数字を、米政府に伝えたと表明。数字は、3年後のビッグスリーの対日輸出が94年実績の5倍の20万台になること、日本の主要ディーラー1200店舗でビッグスリーの車が販売されるようになること等。
- 1日 (NK) <USTR貿易障壁報告 対日、過去最多の47項目、アジア市場開放に照準> 米通商代表部 (USTR) は31日、「95年版・外国貿易障壁報告」を発表。自動車・同部品交渉に関して、補修部品市場に関する米通商法三〇一条（不公正取引慣行に対する報復）に基づく調査を、「十月一日より前の時点で終わらせる」と特記した。日本政府、「予想通りの内容」と受けとめ、制裁繰り上げの可能性明記には反発。
- 4日 (A) 日本自販連3日発表の94年度新車販売台数（軽自を除く）は、4年ぶりに前年度を上回る505万5374台（前年度比5.1%増）。
- 5日 (NK) 日米自動車部品交渉、運輸省が反論資料をまとめた。参入を妨げているのは「規制の問題ではない」。
- 5日 (NK) トヨタ自は、4月に入社した社員の初任給を前年と同額に据え置く方針を固めた。初任給据え置きは2年連続。現行初任給は大卒が19万6千円。
- 5日 (NK) トヨタ米現地生産、5割超す。トヨタ自の3月米国販売実績8万9600台のうち、現地生産車の割合が51.4%と初めて50%を超えた。他社も現地化シフトが鮮明に：本田は現地生産車4万3900台（前年同月比7.1%増）に対し輸入車2万4000台（同10.6%減）、マツダも現地生産1万8200台（同4.7%増）に対し輸入1万4800台（同37.7%減）。
- 6日 (NK) 豊橋港、輸入車で独走。名古屋港は全国一の自動車輸出港だが、豊橋港は93年から自動車輸入港の全国トップを保っている。同港の自動車輸入実績は80年代半ばまではゼロだったが、88年に1300台で立ち上がり、90年には五千台を超え、94年には9万5599台（金額では1966億円余）となった。フォルクスワーゲン・アウディ日本社は92年に本社を東京から豊橋に移している。
- 7日 (A) トヨタ自、94年度の米製部品・資材の購入額が、92年に計画した52億8千万ドルに達する見通し。94年度の購入額は88年度の約4.7倍、取引先も51社から432社へと約8.5倍に増加。96年度の計画である年間64億5千万ドルを達成するため、エアバッグやABSなどの安全装備やエンジン部品などを中心に購入を増やす考え。トヨタは「部品をシートやバンパーなど現地で購入する『地場部品』と、タイヤ、ガラスなど輸入できる『国際部品』に分類。世界中で購入する部品のコストを比較できるコンピュータシステムを使って調達拡大を進めてきた。」
- 7日 (NK) ダイハツは、社長に新宮威一郎副社長が昇格し、豊住崙社長が代表権のある会長につく人事を固めた。豊住、新宮両氏ともトヨタ自出身で、新宮氏は92年にトヨタ常務のままダイハツ取締役になり、昨年9月にトヨタの専務を退任した。ダイハツはえぬきの大須賀二郎会長は相談役に退く。
- 7日 (NK) トヨタ自、エアバッグとABSを96年末までに乗用車の全車種に標準装備する。今後モデルチェンジを行う車種から順次導入する。日産は年末までに乗用車全車種にエアバッグ標準装備を打ち出している。
- 8日 (NK) 日本自工会と日本自動車部品工業会は「急激な円高による輸出の落ち込みを懸念し、来週労働省に雇用調整助成金（雇調金）の業種指定を再申請する。両団体は九三年五月に指定を受けた後、昨年五月に再指定された。今回認められると三年連続になる。」
- 9日 (NK) トヨタ自、米国での販売価格を平均0.3%値上げと発表。今年2度目、円高響く。
- 9日 (NK) 日本自工会は病氣療養中の豊田達郎会長に代わって、岩崎正視トヨタ副会長が会長に就任する人事を固め、5月の総会で正式決定する。トヨタは当初、辻日産社長に会長交代を打診、その後、中村三菱自工社長の推薦を検討したが、三菱側が固辞。自工会内規では「会長は社長以上」となっていることから、岩崎トヨタ副社長が有資格者として浮上した。

- 12日 (A) 日本自販連発表の94年度中古車販売台数は過去最高の546万台。
- 12日 (NK) トヨタ自は、80年の愛三工業の上場以来17年ぶりに子会社の株式公開に踏み切る。アラコで、97年にも名古屋証券取引所に上場する。資金調達手段を多様化させると同時に、価格競争力のある製品開発を促してグループ外企業との取引拡大に取り組ませる必要があると判断した。日本電装も傘下のアスモの株式公開を検討中。
- 12日 (NK) 自動車部品交渉で米国は、検査の対象になる補修部品の大幅な簡素化や認証工場の認可基準緩和を求める新提案を行い、提案の主要項目ごとに見直し期限を設定して日本側の対応を迫っている。
- 13日 (NK) 豊田トヨタ会長、フィリピンに第二工場建設を表明。97年初めに稼働、当面年2万5千台を生産する予定。
- 13日 (NK) トヨタ・日野・ダイハツ3社はOEM供給などの小型トラック開発・生産の再編を正式発表。国内小型トラック市場は「トヨタグループ」、日産、日産ディーゼル、いすゞ自動車、マツダの「連合グループ」、三菱自の、3つに集約された。今回の再編により、トヨタ自は3トン級トラックの自社開発・生産をやめ日野自工からOEM調達(150台/月)する。日野は3トン級トラックをトヨタに供給し、2トントラックは調達先をダイハツからトヨタに切り替え、トヨタからのOEM供給を受ける(200台/月)。また、ダイハツは国内向け小型トラックの開発・生産から撤退し、2トントラックをトヨタからOEM調達する(200台/月)。
- 13日 (NK) トヨタ・タイ工場、日産関連会社SNNツールズ・アンド・ダイズ社に金型発注する事を決定。発注額は数千万円規模の模様。
- 14日 (NK) トヨタ自、来年初めに米国で高級RVを発売。同社の「ランドクルーザー」をベースに開発した新型車で、日本で製造、対米輸出する。本田も、いすゞからRV「トルーパー(日本名ビッグホーン)」をOEM調達し、米国の高級車販売網「アキュラ」ルートで11月から販売する。
- 14日 (NK) 光洋精工社長にトヨタ自出身の井上博司副社長を昇格させる人事が内定。トヨタ自出身の坪井珍彦社長は代表権のある会長に就任する。
- 14日 (NK) 東海理化、エアバッグ生産設備増強のため、萩工場(愛知県音羽町)に約十億円投じ生産ラインを増設。
- 15日 (A) アイシン精機社長に豊田幹司郎副社長(53歳)が昇格する人事内定。豊田氏はトヨタ名誉会長、豊田英二氏の長男。同氏はアイシン精機の前身である新川工業に65年入社、88年から副社長。
- 16日 (A) トヨタ車体社長に飯島彰専務(60歳)が昇任する人事を内定。同社の歴代社長はトヨタ自出身だったが、飯島氏は初の生え抜きの社長になる。尾藤三郎社長は会長になる。
- 18日 (NK) トヨタ・日産・本田、新車開発期間を短縮へ。①トヨタは独自のCADソフトを開発する。従来より飛躍的に高い精度の設計が可能になるため、試作車の生産台数が削減でき、性能・安全評価などに費やす時間が短くなる。「九八年までに、外観のデザインが決まってから量産に入るまでの期間を現在の二十七ヶ月から二十二月に短縮する。」②日産は米国のソフト会社、SDRC社と提携、97年までに次世代のCAD/CAMソフトを共同開発する。次世代システムは97年からエンジン、変速機などの開発部門に導入する。設計図を立体画像で作成し、設計と同時にコンピュータの画面上で極めて精度の高いシミュレーションが可能になる。「部品によっては開発期間が二カ月から二週間に短縮されるケースもあり、新車全体の開発期間は二十カ月程度に短縮される。」③「本田は設計が完了してから量産を始めるまでの、生産準備工程にワークステーションやパソコンを使った次世代システムを導入する。九六年ごろから一部の工場で稼働する見通しで、これまで一年かかっていた生産準備が半年に短縮できる。」
- 18日 (A) <自動車業界OEM加速、開発費削減が主眼>3.5トン以下の小型トラック分野では「トヨタグループ」「日産グループにいすゞとマツダ」「三菱自動車工業」の3グループに集約された。①トヨタ自、日野、ダイハツが小型トラックの生産・開発の分担を決め相互にOEM供給する。②5月から日産、日産ディーゼルといすゞの間でトラックの交換が始まる。日産側が1トン車を供給、いすゞ側から2、3トン車をもらう。これまで日産は、1-3トン車を日デと共同開発し日デに生産委託していたが、日産側は2、3トン車の開発を中止し、いすゞも1トン車の生産を中止する。
- 18日 (NKタ) アイシン精機、カナダでマグネシウムを生産する合弁会社を設立する。アイシンは16%出資。
- 18日 (NKタ) 豊田合成社長に堀籠登喜雄副社長が昇格する人事を固めた。堀籠氏は昨年9月にトヨタ自常務から社長含みで同社副社長に転じた。
- 19日 (NK) <超円高 経営者に聞く トヨタ自副社長奥田碩副社長>1円の円高で百億円の差損がでる。「1ドル=八四-八五円になれば雇用に手を付けざるを得なくなる。」「規制緩和を突破口に、大企業志向の教育を改革しベンチャー産業を育成するなど、まず雇用の受け皿整備が急務だ。」
- 19日 (A) トヨタ、上海の合併断念。円高も影響、米車に軍配。交渉相手、残るは天津。
- 19日 (A) 中部経済同友会、18日に定時総会。磯村巖トヨタ副社長の後任の筆頭代表幹事に箕裏宗吉名鉄社長が就任。磯村氏の退任にともない新任の代表幹事に磯谷智生豊田自動織機社長が就任。

19日 (NKタ) 日米自動車交渉の次官級協議は、米側が要求した米国製部品購入計画の上積み「米要求は数値目標的」と日本側が拒否。米国の対日制裁、日本による世界貿易機関WTOへの提訴という決裂の事態も想定される。

20日 (A) トヨタ奥田碩副社長 (談) 「1ドル=80円を突破する円高は、日本経済のタブー、つまり『雇用』に手をつけざるを得ない状況に、私たちが追い込まれたことを意味している。」「企業は早晚、雇用調整に踏み込み、高い失業率の時代は避けられない。」

20日 (A) 豊田通商、中国・天津に自動車用鋼板を加工する合弁会社を、天津地区最大の鋼板加工メーカーの天津信営鋼材剪板廠と合弁で設立した。豊田通商が70%出資。

20日 (A) 愛知トヨタは95年3月期の経常利益が5期ぶり増益の約25億円と発表。

20日 (A) 日産とトヨタ、今春入社の大卒初任給を2年連続で据え置き。また、高卒技能系の初任給も、トヨタは2年連続で据え置いたが、日産は昨年より1千円上げた。

21日 (H) 愛知県商工団体連合会が、異常円高不況「トヨタは社会的責任を」、下請・中小企業向けの「融資など緊急対策を」と、愛知県や豊田市に申し入れを20日に行った。

21日 (NK) 日本自動車工業会は電子情報交換標準化推進検討会を設置し、「企業間の取引業務をコンピュータネットワークで処理するEDI (電子データ交換) の業界標準を九五年度中に作成する。」「系列の枠を超える取引が増えてきたことに対応する。」今回の自動車版EDIは、完成車メーカーと一次部品メーカーとの取引が対象だが、今後、二次、三次メーカーとの取引への拡大を想定している。「欧米の自動車業界はすでにEDIの標準化作業を終えており、産業界全体でも米国は『ANSI』という標準がある。EDIの世界標準については国連欧州経済委員会の『UN/EDIFACT』などが検討されており、EDIの活用という点だけでなく、標準化でも日本は立ち遅れているわけだ。」「国際協議の場に日本の意見を反映させるためにも、日本標準のEDI登場を求める声が強かった。」

21日 (NK) 94年度生産、トヨタは4年ぶりプラス、日産は減。トヨタ、乗用車は減、商用車の伸びでプラスに。

94年度	生産	輸出	国内販売
トヨタ	350.2(1.2)	144.1(-2.1)	206.2(1.9)
日産	158.9(-9.2)	61.1(-3.0)	108.1(1.3)
三菱	135.0(1.8)	55.0(-6.8)	78.8(9.2)
マツダ	93.1(-5.2)	57.1(-7.0)	39.3(-1.0)

21日 (NK) 欧州自工会、日本にディーラー網開放を要請。

21日 (NK) 日本自工会、日米自動車協議について「米の一方的要求が交渉進展を阻んでいる」との声明発表。米国製部品の購入額上積みも拒否。

21日 (A) トヨタ・日産、海外生産94年度百万台突破。トヨタの94年度海外生産は111万1133台で前年度比22.3%の増と、国内生産の3割を超す規模になった。日産は109万376台で同9.8%の増で、国内生産の7割に迫っている。三菱は94年度海外生産計画64万台をほぼ達成したという。マツダも19万台前後に達している模様。日本自工会によると94年の集計 (推定値を含む) で、日本メーカーの海外生産は570万台、輸出は446万台となり、初めて海外生産が輸出を追い抜いた。

21日 (NKタ) 安全買います エアバッグ、意識変化で普及に弾み。日産「マーチ」は3月の月間販売が前年同月を5千台上回る2万5千台と過去最高。発売から3年を経過したモデルの販売急増は異例だが、12月からエアバッグを標準装備したのが原因だ。トヨタ、マツダなども標準装備へと動き出した。欧米のエアバッグ装着率はすでに90%近いが、日本ではまだ10%程度。エアバッグとは対照的に、ABSの普及は思うに任せない状況。

22日 (NK) 愛知県豊田警察署は21日、トヨタが来月8日から「連続二交代制勤務」を実施するのに伴う対策を発表。主な内容は①早朝、深夜の交通違反取締の強化②新たに深夜営業を始める風俗営業店への指導の徹底——などで、早朝出勤、深夜帰宅の急増に対応する。

22日 (A) 運輸省は外国製自動車部品の輸入促進策として95年度中に、「輸入自動車部品情報センター (仮称)」を設立し、日本自動車整備振興会連合会内に置く。コンピュータを使って、外国製部品の種類、注文先、納期、価格などの情報を提供する。

23日 (H) 豊田市の共産党市議候補若月ただお氏と後援会は「リストラの事前調査報告制度を豊田市中で制定し、雇用と下請けをまもりまします」と訴え。

25日 (A) 豊田市議会、社、共の議席ゼロに。市制施行後44年間で初。前回、社会党は最下位で滑り込んだものの、共産党は議席を失っていた。

25日 (H) 豊田市議選、共産党候補は次点となり議席回復はならなかった。若月ただお候補は2797票。

25日 (NK) 通産・運輸省は車両総重量が2.5トン以下の商用車を対象に、2003年を期限に燃費を5%前後向上させる努力を自動車メーカーに促す「燃費目標値」を決め、24日発表。対象は軽と中小型の「ガソリントラック」。燃費目標値は両省の「自動車エネルギー消費効率改善検討会」がまとめた。燃費目標を設定するのはトラックでは初めて。

25日 (NK) トヨタ車販売 5チャンネルに風穴。横浜トヨペットはトヨペット系とカローラ系というチャンネルの枠を超え、車種を一括展示・販売する合同店舗を来春めどに開設する。5チャンネル販売

- 体制を、ディーラーの希望に応じて柔軟に扱うよう改めたトヨタ自動車の姿勢変化が背後にある。メーカー各社は販売チャネルの縮小に走り始めている。マツダの国内店舗は、93年度が5系列合計で1242販売、3147拠点だったが、95年1月には1183販売、2688店。本田も系列3チャネルのうち、クリオ系とベルノ系の販売を全国11県で4月から順次合併し、34販売が15社に統合される。
- 26日(NK) トヨタ、摩擦回避へ年内に、タイヤなど補修部品、米国製をトヨタ系の補修部品販売(部品共販会社)全33社で本格採用。
- 26日(NK) 自動車生産、戦後初の4年連続減少。日本自工会25日まとめた94年度自動車生産実績は前年度比2.1%減の1061万8304台。輸出も同6.05程度の減の約434万5千台で3年連続のマイナス。
- 26日(H) <トヨタ、連休明けから連続2交代制。広がる不安 地域経済に影響も>下請け業者への影響も深刻。「円高を理由にした発注減、下請け単価の値下げに加え、「連続2交代」で早朝から深夜までの過酷な納期がいつそう促進されそう。労働者をお客とする周辺の業者も労働者の収入減と勤務時間の変更で客足が遠のくことが懸念されます。」愛商連は20日、愛知県と豊田市にたいし、トヨタに地域経済振興のため連続2交代制を緊急改善し社会的責任を果たさせるよう要請することや、円高から中小業者を守るための緊急対策を、求める要請を行った。
- 26日(NKタ) <米政府、販売業界に示唆、対日自動車制裁、高級車・RVが浮上>高級車の輸入関税を現在の10%から20%に引き上げ、RVについては2.5%から25%に引き上げる見通しを、商務省幹部が米国輸入車販売店協会との会合で伝えた。
- 27日(NK) トヨタ9月中旬見込み営業利益65%減に、円高直撃、通期も実質半減。
- 27日(NK) 中国、乗用車相次ぎ増産、4大メーカー年15-20万台体制。中国政府は、2000年目標に国内乗用車生産能力を現在のほぼ5倍に当たる百五十万台とする方針。最大手の上海フォルクスワーゲンに25億元投じて年産能力を約12万台から20万台に増やした。同社はまた、約11億元の増資に踏み切り、資金はエンジン工場の新設に回す。「シャレード」を生産する天津汽車は22億元投じた増設工事を年末から来年初めに完了する。東風汽車と仏シトロエンとの合併会社、神竜汽車は十月に武漢市で新工場が完成し、乗用車の本格的生産体制が整う。
- 27日(NK) ダイハツ、新宮威一郎副社長が社長に昇格し、豊住崙社長が代表権のある会長に就く人事を正式発表。豊住、新宮両氏ともトヨタ自出身。
- 27日(NK) トヨタも運転席エアバッグを96年秋までに全社標準装備に。
- 27日(NK) 「豊田サティ」が26日オープン。名鉄豊田市駅東地区市街地再開発を進めるため建設され、商業施設、オフィスビル、ホテル、住宅の四つの機能を整えている。駅西側の「豊田そごう」と競合激化。
- 28日(NK) 94年度の自動車輸出は前年度比5.9%減の434万8571台と3年連続の減少(日本自工会まとめ)。
- 28日(NK) 中部産業連盟は27日、「日本自動車部品産業経営革新推進センター」を設立。系列を超えて生き残り策を探るのが狙いで、トヨタ系、日産系、三菱系など35社が参加した。資材調達や生産方式、新規事業開発などを研究する。
- 29日(A) <制裁か妥協か日米自動車協議大詰め>5月3日に橋本通産相とカンター米通商代表とが会談。米、米国製部品購入の上積み迫る。日、WTO提訴も視野。

★1995年5月(5月21日まで)

- 2日(NK) 通産省は日米自動車協議で、米国が通商法三〇一条に基づいて制裁リストを発表した場合、対抗措置リストを公表する方向で検討に入った。米政府はカナダでの閣僚級協議が不調に終わった場合、5月中にも制裁リストを発表する構えだ。制裁規模は20億ドル程度で、対象品目の関税を大幅に引き上げる。日本政府は米のリスト発表と同時に自動車交渉を打ち切り、米国の一方的措置はWTO協定に違反するとしてWTOに提訴することにしている。WTOでの審議は通常2年近くかかる。日本政府の対抗リスト公表は、「WTOで結論が出るまでに米国が発動に踏み切らないようけん制するのが最大の狙い。」対抗措置は、実際に適用している税率をWTOで約束している税率(協定税率)にまで引き上げるなど、WTOの対象範囲外にとどめる。
- 2日(NK) トヨタ自、アジアで産業車両拡販。95年のアジア・オセアニア向け輸出台数は前年比20%増の約6千台に引き上げる計画。また、販売網情報化も進める。
- 2日(H) 米ビッグ3、巨額の内部留保増強を計画、「トヨタ銀行」にならう。28日付けウォール・ストリート・ジャーナル紙によると、GM、フォードは内部留保を新たに50億ドル程度積み増し、来年中にそれぞれ150億ドル、180億ドルにまで増やす方針。クライスラーの内部留保の75億ドルは多すぎると買収攻勢に出ている投資家カーコリアン氏は批判している。
- 2日(A) <トヨタ、8日から連続2交代制、生活変化に会社が対策>(1) トヨタが連2を導入するのは、工作機械などを製造する貞宝工場を除く11工場。1直が6:30~15:15、2直が16:15~13:00。対象となる従業員は女子を含め約2万6千人。約350人いる女子作業者は労基法で午後10時半以降の勤務ができないため、2直は13:35~10:30になる。連2対策として、①駐車場の混雑緩和のため約3千台分を増設。寮と工場間の通勤バスを増やすほか、新たに名古屋駅や瀬戸、西尾

- 駅などと工場を結ぶバスを1日14便運行する。こうした費用がしめて約30億円にのぼる。②残業で生産を増やすことが難しくなるので、各工場で設備能力増強が必要。この投資が数十億円程度になるという。③従業員の深夜勤務手当は昼夜2交代制に比べ半減。会社の試算では一人当たり月額平均1万円程度の減収になる。「人件費は年間二十一三十億円減る見込みだ。会社側にとってみれば、二、三年で元はとれる計算だ。」④会社が生活や通勤の仕方をアドバイスする手引きを配布した。早朝出勤の1直の場合、「朝食は『前の晩につくり置きを』、午後に出勤する二直の『朝食』は『奥さんの昼食と同じ時間にとるのも手』と勧めるなど、細かい内容だ。」また、深夜の女子の帰宅は「同じ方向の車でまとまって帰るように」、暴走族対策として「決して挑発に乗るようなことはしないように」などと注意を促している。さらに「余暇の過ごし方までも『指導』している」。スポーツや趣味のほか、英会話やボランティア活動を勧めており、この手引きとは別に各種講座や社内サークルなどを紹介するパンフも用意する念のいれようだ。(2) トヨタによると、豊田自動織機、トヨタ車体、アラコの主な系列車体メーカー3社がトヨタと同時に連2に移行する。また、「東海地方の主要取引先約八十社のうち、連2を導入しないメーカーが約六〇％あるのに対し、一部のラインだけを対象とするところを含め、約四〇％がすでに実施しているか、トヨタと同時に実施するという。」
- 3日(NK) トヨタ自、95年度上期の広告費を5割増の210億円に増やす。半期の広告費ではトヨタの過去最高。国内シェアが4月まで連続40%を割り込み、広告強化が不可欠と判断。
- 4日(NK) <超円高、トヨタの選択、上>①連休明けから連続二交代制を導入。「残業代が一人当たり月一万円程度減り、トヨタの労務費(九四年六月期で約五千四百億円)は約三%減る。」「系列部品メーカーは『連2』導入に及び腰だ。」「ある部品会社の社長は『トヨタの連2に合わせつつ他社向けの仕事もこなすと、うちは増員と設備増強が必要になり労務費は減らない。迷惑な話』とまで言う。」②部品各社のコスト削減がトヨタの業績回復に貢献。アイシン精機の合理化策『スコープ21パートII』は94年度に90億円と、予定より十億円以上も効果を上げた。③「トヨタ首脳の一部は『購買部門は護送船団に固執しているが、コスト削減についてこれない部品メーカーを切り捨てるのは仕方ない』と口にし始めた。」
- 5日(NK) <超円高、トヨタの選択、中>迫る賃下げ・海外移転論。「聖域」雇用陰り。①トヨタは5月中にも社内ベンチャーを公募する。試みはあったが制度化は初めて。「超円高から雇用を守るには、自動車以外の商売を増やすしかない」(磯村副社長)。②新卒1000人割れも。トヨタでは、定年や退職による人員の自然減は毎年二千五百人~三千人。新規採用が千人なら差し引き千五百~二千人の実質減となり、来春にも社員数は七万人を割り込む。「当然、賃金か雇用かの論議も起きる。磯村副社長は『こんな円高が続けば、来春闘では前年実績など無意味になる。組合に支払い能力を示すだけで、それ以上の交渉には応じられなくなる』と言い切り『ベアゼロ、もしくはそれ以下』を暗示する。」「奥田副社長は『ドル=八四、八五円なら雇用調整もあり得る』という。」
- 5日(A) 橋本通産相とカンター米通商代表とが3日、カナダ、バンクーバーで自動車協議。米が日本メーカーによる外国製部品購入自主計画の上積み、今年1月の協議再開後では初めて、公式の場で要求。日本側は「政府の権限の範囲外」として拒否。5日に再協議へ。業界、水面下で妥協探る動きも。
- 7日(NK) 自動車交渉決裂で米国家経済会議(NEC)が6日、対日制裁措置を大統領に勧告した。週内にも制裁関税リストを公表の見通し。制裁金額は10億ドル超の公算。また、米国内の日系企業に対する税制上の優遇措置の撤廃などを同時発表する可能性もある。
- 8日(NK) <超円高、トヨタの選択、下>浮き足立つ巨人。国内重視、内部に矛盾も。
- 8日(A) 米政府、対日制裁リスト、週内にも、車協議決裂受け公表へ、数十億ドル規模に。橋本通産相、制裁ならWTO提訴。7日付けNYタイムス、制裁額は50-100億ドル規模の見通しと報道。日米、歩み寄りの余地も、通産相、米国側の自制に期待する発言も行う。
- 8日(H) <トヨタ、きょうから勤務形態変更、手当激減、家族生活は大変>①連続二交代制移行は「『深夜勤が少なく、体にやさしい』などが会社の宣伝ですが、…コスト削減の一環だとみられています。」深夜勤務手当が支給される午後10時から午前6時までの労働時間を大幅に減らすことによって、「給与を一人当たり二万円から三万円削減することができるからです。」「日本共産党トヨタ自動車委員会では『残業手当を五割増、深夜手当を十割増』にすることを求めています。」②日本共産党トヨタ自動車委員会の提案は「オール昼勤、オール定時で『普通に生活できる』方向をめざしつつ、『現在の実働八時間、拘束九時間を実働七時間に変え、一直の終わりの時間と二直の始まる時間を三十分オーバーラップさせ、その日のうちに帰れる勤務形態にする』」というもので、「『人間が大事にされる職場』のための討論をよびかけています。」
- 8日(NKタ) <トヨタ、工場の新勤務体系スタート、滑り出しは順調>①連続二交代制は「深夜勤務による体への負担を軽減するのが狙い。」従来は、早番が午前8時~午後5時、遅番が午後9時~午前6時だったが、午前6時半~午後3時15分、午後4時15分~午前1時に改められた。②「トヨタでは、深夜勤務手当が減るため人件費は約三十億円軽減されるが、駐車場の新設、通勤バスの新設などに約三十億円投じており、トータルのコストはアップするという。」③「市民生

- 活に影響しそうなものが、午後三時台の交代時間の交通渋滞。小中学校の下校時間と重なるからだ。」
- 9日(NK) 米クライスラーが96年5月に日本で発売予定の「ネオン」(排気量二千cc)の価格は、百五十万円前後になる。1600ccカローラ並みの価格。
- 9日(NK) 運輸省方針、車検の規制緩和追加。「分解整備検査」、「構造等変更検査」と「認証工場」の3分野について緩和を進める。
- 9日(NK) 運輸省は外国製自動車補修部品の輸入促進のため、整備工場に輸入部品の情報を提供する「外国製自動車部品情報センター(仮称)」を、整備業者の団体である自動車整備振興会の中に開設することを決め、補正予算案に事業費を盛り込む。
- 9日(A) トヨタの連続2交代制初日、道路事情は予想通りに、朝の渋滞は緩和、出退勤時の混雑目立つ。「トヨタの課長以上三百人が六十カ所の交差点や工場の門前などに立ち、交通指導に当たった。」
- 9日(H) トヨタ連続2交代制に。佐藤義淳トヨタ自動車共産党委員会委員長の談話: 連2は「労働者にとって深夜勤務が一部軽減されるものの、コストダウンをすすめることでいっそう競争力をつけることをねらっています。…連続2交代制で労働者は、一人当たり月平均三万二千円分の深夜勤手当がカットされ生活を圧迫します。」
- 9日(NKタ) 自動車交渉で米制裁なら国内救済措置も、通産相表明。
- 10日(A) トヨタ、外国製自動車部品の購入、計画上積み「検討」。トヨタの自主計画は、米国内2工場が米国部品メーカーから購入する部品に限り計画に組み入れているが、カナダ工場の増産分を加えることによって、自主計画を上積みする可能性があることを示唆した。
- 10日(A) 逆輸入トヨタ車また上陸、米国製の高級車の国内販売を開始。TMM製の排気量3000cc「アバロン」を標準タイプで287万5千円と「マークII」並みの価格で販売。年間販売計画は1万5千台。
- 10日(A) トヨタは米ケンタッキーTMMで97年春から、新型ミニバンを生産する。
- 10日(A) 自動車部品企業、中国生産に意欲、金融機関に相談急増。名古屋銀行には、昨年夏ごろから部品メーカーの中国進出の相談が持ち込まれ始めた。同行は4月下旬に上海事務所を開設する。東海銀行中国室が今年3月までの1年間に受け付けた自動車関連の相談は88件で、全体の27.5%を占めた。
- 10日(H) デトロイトでの記者会見で、トヨタ大西利美副社長が、カナダ工場増設などにより98年までに北米での生産は90万台に達する可能性があると発言。
- 10日(NKタ) トヨタ九州の社長に平井秀俊豊田工機専務(86年トヨタ自取締役、88年豊田工機取締役、59歳)をあてる人事を、トヨタ自が固めた。6月末に就任の予定。
- 11日(NK、A) 米政府、自動車問題対日制裁の手続きを開始。制裁候補リスト公表に先立ち、WTOに対し日本を45日以内に提訴すると通告した。米政府は、初めから制裁という強硬手段に訴えれば国際的非難を浴び兼ねないと判断、日本の先手を打ってWTO提訴の方針を決めた。
- 12日(A) 日米自動車協議、米、発動前の着地探る。日本自動車業界、制裁の“軽重”を注視、独自の打開策にも含み。米政府のWTO提訴方針通知の提訴理由は、閉鎖的な商習慣などによる米企業の「利益の侵害」と、過剰な車検規制の二つ。
- 12日(NK) トヨタ自と日本電装、豊田自動織機、アイシン精機などグループ上場十社は、「収益水準に応じて株主へ利益配分する配当政策に変更する。九五年三月決算発表資料の配当政策欄に『業績と配当性向を勘案する』との表現を盛り込む。」トヨタの94年6月決算資料では「安定的な配当の継続」と明記していた。経団連は今年4月、「発行企業も、株主への利益還元を重視した経営姿勢への転換、配当水準の引き上げなど努力すべきだ」との提言をまとめた。豊田章一郎・トヨタ会長が経団連会長として率先して配当政策変更に乗りだした。業績に関係なく一定の配当を続けていては、「株価上昇に期待する株式投資に偏り、投資家のすそ野を広げることができない」と判断、利益の株主還元を重視して株式の魅力を高める。」
- 12日(NK) 日本電装、幸田製作所で生産している携帯電話を月5000台増産し、月産3万台体制へ。
- 13日(NK) トヨタ車体、インドネシアでトラック・特装車や自動車向け樹脂部品を生産する合弁会社を設立した。来年7月稼働予定で、主にトヨタの現地合弁トヨタ・アストラ・モーター(TAM)から生産を受託する。年産は車両が合計1万2千台程度。出資比率はトヨタ車体45%、現地の車体メーカー、スベリオル・コーチが40%、TAMが10%、豊田通商が5%。
- 13日(A) <参入へビッグ3も目標、自動車協議 米の提案判明、「約束でない」明記、合意探る手がかりにも、日本なお「強制」警戒>米政府提案は4日、シャビロ米通商代表部法律顧問が渡辺修通産省機械情報産業局長に示したという。提案内容は、①ビッグ3も「日本市場に参入するための努力項目を数字で盛り込んだ自主目標として発表する、②日本メーカーが「年度別の米国製部品の購入目標を各社別々の声明の形で発表」、③日米政府共同声明の中で、自主目標は「メーカーの約束ではなく、目標は経済環境次第で変化する、という条件も入れる」。目標の上積みも含めて一括して受け入れるよう要求されたため、日本側はこれを拒否した。協議が再開すれば、この提案が「合意に向けて手がかりとなる可能性がある。」
- 13日(A) インドで熱い「車戦争」。世界の大手が続々と合弁生産。

- 14日 (NK) 通産省は、米国が対日制裁リストを発表した場合、WTOに対して最も早く勧告の出る緊急手続きを要請する方針を固めた。緊急手続きなら、6～9カ月強で勧告が出る。
- 15日 (H) 自動車産業、連続2交代制の導入相次ぐ。①マツダは4月から導入。朝勤は6時30分～15時15分、夕勤は16時45分～深夜の1時30分。夕勤終了時間が遅いため通勤列車がなく、マツダ本社前のJR向洋駅からJR時刻表にないマツダの買い取り列車を午前2時台に3本走らせている。深夜勤務手当(平均1万5千円)が減った。②トヨタは、今月8日から連2を導入。一直が6時30分～15時15分、二直が16時15分～深夜の1時。直間に設けている1時間のすき間について、「車が売れるときには残業をさせたい、という会社の助平根性だ」(「連合」トヨタ労組幹部)と指摘されている。トヨタで交代制勤務が本格的に導入されたのは、33年前の1962年。当初は、6時～14時15分、14時15分～22時という連続2交代制だった。連2導入の狙いは、コスト削減と青年対策。③本田は日本で唯一、一貫して連続2交代制をとってきた。鈴鹿製作所では、一勤が6時30分～15時15分、二勤が15時5分～23時30分(実働7時間40分)。一勤と二勤の間が十分間重なっている。
- 16日 (A) トヨタグループ主要9社3月期決算発表、減収を合理化でカバー、5社が増益も「努力に限界」。主要9社 配当政策は業績重視に:「配当政策をこれまでの安定重視から、業績や配当性向(税引き後利益に占める配当金の比率)も考慮する方法に転換したことを公式に明らかにした。」主要9社は、来春も採用抑制、数社は「中止」も検討:豊田紡織は中止を検討(今春は62人採用)、トヨタ車体も大卒採用はほとんどゼロに近づける。他方、日本電装は、間接部門はやや増やし、全体では今春より採用微増にする方向で検討。
- 16日 (NK) トヨタグループ9社、新卒採用来春も抑制。微増ではあるが、増やす方向で検討しているのは、日本電装とアイシン精機の2社だけ。
- 16日 (NK) トヨタ・カローラ4年ぶりフルモデルチェンジ。①旧モデルに比べ平均7万1千円(5.5%)値下げ。廉価版グレードは百万円を切り、売れ筋の「SEサルーン」(手動変速タイプ)は旧モデルより4万6千円安い138万2千円だが、運転席エアバッグが標準装備で、これを含めると実質7万千円の値下げ。昨年7月の「ビスタ/カムリ」から明確に「新車値下げ」に打ってでた集大成を主力車種カローラに盛り込んだ。新車開発で、「購入価格から売却時の価格を除いた金額にガソリン代などの維持費を足した、車の所有にかかる総費用『トータル・コスト・オブ・オーナーシップ』を重視した」とトヨタは説明している。②旧型比で部品点数を25%削減しつつ、旧型と40%の部品を共通化した。③新型カローラで、日米別々のデザインを採用する。来年発売予定の北米モデルは、デザイン開発拠点のキャルティ・デザイン・リサーチ(カリフォルニア州)と共同で手掛け、米国の流行を反映させて丸みを強調する方針。
- 16日 (NK) トヨタ・グループ8社、設備投資計画発表、7社が前期実績上回る積極投資。96年3月期設備投資計画額;単位億円、カッコ内は前期実績比増減:豊田織機280(12)、アイシン精機250(20)、豊田工機60(269)、トヨタ車体160(-17)、豊田紡織20(150)、豊田合成155(9)、関東自動車215(112)、日本電装630(18)、注:豊田合成、日本電装は前期が変則決算のため、豊田合成は実質前期比、日本電装は94年12月期比。
- 17日 (A) 自動車制裁候補リスト発表、制裁前倒し効果狙う。米国内、強まる支持。発動ならトヨタ減産必至。①トヨタ田原工場では、制裁候補のLS400、GS300(日本名アリスト)を生産している。制裁が発動されれば、同工場の生産台数のほぼ1割が影響を受ける。さらに、制裁候補のES300(日本名ウィングダム)を生産している堤工場や、SC400、SC300(いずれも日本名はソアラ)を造っている元町工場にも影響が及ぶ可能性が残されている。②日本総合研究所の試算によると、15億ドル程度の制裁が行われると、産業界全体ではこの3倍以上の約4千億円もの生産が失われ、理論上は自動車業界で約8千5百人、産業界全体では1万5千人の雇用が失われる。③日本自工会は米の公聴会に参加し、制裁回避を訴えることを検討。制裁が実施された場合、米国の販売店や輸入業者は、実際の損失が生じる前に、米国国内法に基づいて制裁発効停止の仮処分を求める司法手続きを取る道も残されている。④米輸入業者に不満。輸入業者で作る米国際自動車ディーラー協会のウォルター・ホイジンガ会長は「『わが政府が日本を目がけて撃った弾丸はアメリカ人に向かっている』と厳しい口調で米政府を非難している。」④フォードのトロットマン会長、GMのスミス社長、米自工会、米自動車部品協会は、米政府措置支持の声明を相次いで発表。
- 17日 (NK) 米、対日制裁候補一次リストを16日発表、高級車13車種20万台に100%の関税を課し、制裁総額は59億ドルに。米国での市販価格3万ドル以上を目安に線引きをしたとみられる。実際に制裁が発動されれば、5月20日にさかのぼって100%関税を適用するとしている。このため最終的には制裁対象から外れる車種を含め、制裁発動前から対米輸出に影響がでる公算が大きい。制裁候補は、トヨタ=レクサス(対米輸出台数94年度、86,578台);LS400、GS300、SC400、SC300、ES300、日産=インフィニティ(33,743);Q45、J30、I30、本田=アキュラ(35,631);レジェンド、3・2TL、三菱=ディアマンテ(10,671)、マツダ(37,700);929、ミレーニア。
- 17日 (NK) トヨタ自、販売店で回収した熱可塑性樹脂バンパーを新車用バンパー材料に再利用すると発表。バンパーの新車用リサイクルは国内メーカーで初めて。

- 17日 (NKタ) 高級車、対米輸出見合わせ検討、日本メーカー各社、制裁発動に備え。
- 18日 (A) 日本政府17日に、自動車問題で米をWTO提訴。「緊急案件」にするよう求めており、認められれば十日以内にWTOの場での日米協議が始まる。
- 18日 (A) 米制裁なら2%減収、トヨタ系愛三工業が部品への影響試算。
- 18日 (NK) トヨタ自、部品流通、外国製中心に新ルート。米の批判緩和狙う。トヨタ自は96年初め、安い外国製を主力とする自動車用部品・用品の流通ルートを開設する。全国の共販会社を通じて「純正部品・用品」を系列販社に供給しているルートとは、別建ての「第二ルート」とする。共販会社ルートの年商4千億円に対し、第二ルートは当初百億円前後の見込み。「第二ルート」は、日米摩擦に配慮した回答であるとともに、今後日本でも補修用部品・用品市場の低価格化が進む、とのしたたかな読みがある。日本のアフターマーケットは年間5兆4千億円にのぼり、今後も成長が見込まれる。
- 18日 (NK) 「自動車紛争」国際舞台へ。日本側、対米包囲網へ動く；欧州、アジア各国に日本への理解を求める説明を始めている。
- 18日 (NK) 制裁発動なら、トヨタ年350億円の減益。野村総研の分析を基に推定すると、対日制裁による減益は、トヨタ346億円、マツダ151億円、本田143億円、日産135億円、三菱43億円。制裁対象の13車種は「いずれも輸出採算がよく、一台ごとに売値の三〇%程度の『限界利益（売上高から材料費などの変動費を引いたもの）』が確保できたといわれる。」円高過程で各社は米国内での値上げをほとんど実施しておらず、「限界利益率は一〇%そこそこに落ちているとみられる。それでも『三百万円程度の車が一台売れるたびに各社は四十万円程度の限界利益を得る計算』（岩沢誠一郎・野村総合研究所アナリスト）になる。」
- 19日 (A) 車1台の労働コスト、GMはトヨタの6割高。米調査会社ハーバー&アソシエーツが17日発表した米自動車工場の労働生産性調査によると、「出荷価格から車体、部品、光熱費などを差し引いた労働コストの低さではトヨタがトップで一台当たり一千二百四十七ドル（約十萬八千五百円）。」次いで、日産が1257ドル、GMは2057ドル、クライスラーは1819ドル、フォードが1650ドル。「乗用車一台に対する従業員数で計る工場別の労働生産性では、アルティマ、セントラを生産する日産スmana工場（テネシー州）が二・二三人で前年に続き首位を維持。」2位、3位はカムリ、アバロンを生産するトヨタのジョージタウン第一工場（2.42人）、同第二工場（2.49人）と上位を日本勢が独占。「出荷額からすべてのコストを引いた自動車一台当たりの利益」では、クライスラーが1259ドルでトップ、2位はフォードの667ドル、3位はホンダの348ドル。トヨタは275ドル。
- 19日 (A) トヨタ系部品メーカー4社、3月期決算増益もつかの間、来期の売上高減少の予想。
- | 95年3月期決算 | 売上高 | 経常利益 | 単位：億円、カッコ内は前期比% |
|----------|------------|-----------|-----------------|
| 東海理化 | 1889(2.5) | 49(111.7) | |
| 愛三工業 | 796(2.2) | 23(130.3) | |
| フタバ産業 | 1231(▼3.2) | 107(9.7) | |
| 中央発条 | 558(▼0.7) | 18(33.7) | |
- 19日 (NK) 日本自工会会長の岩崎正視氏（トヨタ副会長）は、「高級車に使われる米国製部品の輸入にも悪影響がでる」とし、米側の自重を求めた。
- 20日 (NKタ) 本田・三菱・マツダの3社は19日、日米自動車問題で制裁候補になっている高級乗用車の対米輸出を当面停止することを明らかにした。いずれも米国現地に適正水準以上の在庫があり、ディーラーへの供給に支障がないと判断した。一方、トヨタ、日産の二社は当面輸出を継続する。両社とも19日、フロリダで「駆け込み」通関をおこなった。
- 20日 (NKタ) 欧州委員会は、日本が米国の要請に基づいて部品調達拡大などの行動に移った場合には、WTOへの提訴を検討するとの考えを明らかにした。また、6月のカナダで開かれるサミットで日米自動車紛争が討議されれば日本を支持するとの立場を明確にした。
- 20日 (NKタ) 19日付け米紙ウォールストリート・ジャーナルは、ビッグスリーが日本では自社製品を取り扱うディーラー店数の大幅増加を要求する一方、欧州では傘下ディーラーにライバル社製品の販売を禁止しているのは矛盾だとする批判記事を掲載した。
- 20日 (NKタ) トヨタ自動車は、米国法人の従業員1万8千人と、「トヨタ」・「レクサス」系ディーラーの従業員7万5千人に対して、地元選出議員に米国政府の不当性を訴える内容の手紙を出すよう呼びかけることを決めた。トヨタでは「草の根レベルの活動で制裁を阻止したい」と説明している。
- 21日 (A) <売れて憂える、日本車扱う米ディーラー、在庫不足、制裁なら閉店、痛手を負うのは我々だ>米政府が日本製高級車に対する制裁措置を発表した前後から、日本車の売上げが伸びている。
- 21日 (A) 23、24日に開かれるOECD閣僚理事会で、橋本通産相ら3人の日本の閣僚は、自動車問題で多数派工作に奔走する。
- 21日 (NK) 家電量販店トップのベスト電器が乗用車安売りに乗り出す。第1弾はトヨタの「カロラII」で限定300台を福岡県でメーカー希望小売り価格の25%引きで6月に売り出す。

9. あいちの労働運動日誌

- 4月 7日(金) 全国一般明治屋労組、15分ストを実施
- 9日(日) 愛知県議選投票率過去最低の43.73%
名古屋市議選投票率も過去最低の39.53%
- 12日(水) 愛労連、愛知地方最低賃金審議会委員に幹事の国村(全国一般)・河井(きずな)両氏を推薦
- 13日(木) 第66回愛知県中央メーデー・スローガン(案)を確認(メーデー実行委員会)
- 14日(金) 生協労連名勤生協労組、29名の終日指名ストを実施(同労組としてははじめてのスト)
全国一般クスタコダック労組、30分ストを実施
- 15日(土) 敗戦50周年青年連絡会結成総会が開催される
- 18日(火) 中部経済同友会が総会、箕浦氏(名古屋鉄道社長)が筆頭代表幹事に
- 19日(水) 第43回栄総行動、のべ240名が28カ所に要請、昼休み集会には650名が参加
- 21日(金) 愛労連、「最賃審議委員の労働者委員に愛労連推薦者を入れよ」と労働基準局と交渉
高齢者福祉充実の宣伝行動、約20名の参加で300人以上の署名を集める(社保協)
- 24日(月) 全国一般アクリル分会、1時間ストを実施
- 25日(火) 在日外国人の戦後補償問題で安保破棄実行委が学習会、35名が参加
- 26日(水) 全労連が春闘の中間総括と当面の闘争方針を確立(全労連評議員会~27日)
愛知地方最低賃金審議委員が任命され、労働者委員5名は連合愛知が独占
「浜岡原発と東海大地震」についてのシンポが原発連絡センタへの主催で開かれ、約60名参加
- 28日(金) メーデー前夜祭として「夜遊びメーデー」がおこなわれ青年労働者約120人が参加
- 5月 1日(月) 第66回メーデー(白川公園)に雨のなか1万人が参加、地域メーデーは、豊橋400人、安城200人、瀬戸250人、春日井小牧・300人、一宮300人、江南100人、蒲郡100人で開催される。
- 3日(祭) 憲法施行48周年・市民のつどいに2,000人が参加
- 8日(月) トヨタ自動車の連続2交代制がスタート
- 9日(火) 愛労連、解雇規制署名の推進をめざして、学習決起集会を開催、32名が参加
- 10日(水) 全国一般小太郎漢方分会、半日ストを実施
- 12日(金) 愛知県経営者協会が定期総会、岩崎氏(トヨタ自動車副会長)が会長に留任
- 13日(土) 愛労連の「労働相談110番」に16件の相談(~14日)
「医療と看護を語る」シンポが開かれ、医療労働者など160名が参加
- 14日(日) 社会進歩と政治革新に生涯をささげた活動家27人の合同追悼会が日進市・五色園でひらかれる
- 17日(水) 連合愛知が「生活者主体のゆとり愛知創造に向けて」と題する政策要望を鈴木知事と西尾名古屋市長に提出
- 19日(金) 中経連が定期総会、安部氏(中部電力社長)が新会長に
- 20日(土) 愛労連、第2回評議員会で①当面の闘争方針、②知事選総括、③春闘の中間総括を確認
- 21日(日) 年金者組合、2,000人を越える組合員で定期大会を開催
県平和委員会、戦後・被爆50年の今こそ核兵器廃絶をと定期大会を開催、会員は1,000人を突破
- 22日(月) 高齢者福祉充実署名が10万人分を越える(社保協)
- 23日(火) 夜勤導入職場の実態と夜勤規制の方向についての懇談会が開かれる(健康センター)
3月分の毎勤統計で、残業代と残業時間が前年同月比でそれぞれ12%、12.4%の増
- 24日(水) 愛労連婦人協と健康センターが女性労働者の健康問題で懇談
海部・津島労連が定期大会



通巻7号 発行日 1995年6月1日

発行 愛知労働問題研究所

〒456 名古屋市熱田区沢下町9番3号

労働会館本館 304

TEL/FAX (052) 883-6978

表紙カット 本多まゆみ